

1. 平成 14 年度において豊かな環境の保全
及び創造に関して講じようとする施策

付録 1 は、平成 14 年 5 月に刊行されたものです。

目 次

はじめに	307
第1章 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現（循環）	
1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進	308
2 地球環境保全に資する取り組み	308
第2章 環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保（健康）	
1 自動車公害の防止	310
2 廃棄物の適正処理	310
3 水環境の保全	311
4 有害化学物質による環境リスクの低減・管理	311
第3章 豊かな自然と共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現（共生・魅力）	
1 自然環境の保全・回復・創出	312
第4章 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現（参加）	
1 環境配慮のための仕組みづくり	313
2 府の率先行動の拡大	314

8 環境保健対策および公害紛争処理	325
第3章 豊かな自然と共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現（共生・魅力）	
1 生物多様性の確保	325
2 自然環境の保全・回復・創出	326
3 自然とのふれあいの場の活用	327
4 潤いと安らぎのある都市空間の形成・活用	328
5 美しい景観の形成	329
6 歴史的文化的環境の形成	330
第4章 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現（参加）	
1 パートナーシップによる環境保全活動の促進	331
2 環境教育・環境学習の推進	332
3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供	333
4 環境監視および調査研究	333
5 事業活動における環境への配慮	335
6 経済的手法による環境負荷の低減	336
7 国際協力の推進	336
平成14年度部局別環境関係当初予算（関連事業を含む）一覧	337

<資料編>

平成14年度において豊かな環境の保全と創造に関して講じようとする施策・予算一覧

第1章 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現（循環）	
1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進	316
2 水循環の再生	317
3 環境に配慮したエネルギー利用の促進	318
4 地球環境保全に資する取り組み	318
5 ヒートアイランド対策	319
第2章 環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保（健康）	
1 自動車公害の防止	320
2 廃棄物の適正処理	321
3 大気環境の保全	322
4 水環境の保全	322
5 地盤環境の保全	324
6 騒音・振動の防止	324
7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理	324

はじめに

平成 14 年 3 月に、大阪府環境基本条例第 9 条の規定に基づき、21 世紀の第 1 四半期を長期的に見通しつつ平成 22 年度までを計画期間とする新たな環境総合計画である「大阪 21 世紀の環境総合計画」（以下「計画」という。）を策定しました。本府では、この計画に基づき、「循環」、「健康」、「共生・魅力」、「参加」という 4 つの基本方向によって施策を展開し、21 世紀に残すこととなった環境汚染など環境上の「負の遺産」の解決とともに、循環型社会をめざした魅力ある環境都市づくりを進めていくこととしています。

この報告は、大阪府環境基本条例第 10 条の規定により、計画の初年度である平成 14 年度に本府が講じようとする施策を、計画の施策体系に沿ってとりまとめたものです。

「環境基本法」、「大阪府環境基本条例」をはじめとする環境関連諸法令に基づく施策を推進することはもとより、「大阪 21 世紀の総合計画」、「大阪府新農林水産業振興ビジョン」、平成 14 年度に策定する第 7 次「公害防止計画」等の各種計画とも連携しつつ、計画に掲げた各種取り組みを推進することとしますが、長期的な取り組みが必要な主要課題、喫緊に取り組みが必要な課題等を考慮し、平成 14 年度は、特に次の施策分野を重点として取り組んでいくこととします。

- ・ 廃棄物の減量化・リサイクルの推進
- ・ 地球環境保全に資する取り組み
- ・ 自動車公害の防止
- ・ 廃棄物の適正処理
- ・ 水環境の保全
- ・ 有害化学物質による環境リスクの低減・管理
- ・ 自然環境の保全・回復・創出
- ・ 環境配慮のための仕組みづくり

また、府は、事業者・消費者としての立場から、府民や事業者、民間団体などすべての主体の模範となるべく率先行動を拡大するとともに、この計画を実効あるものにするため、環境の保全に関する基本的事項の審議などを行う「大阪府環境審議会」や庁内の推進体制である「大阪府環境行政推進会議」等を活用し、計画の適切な進行管理を行っていくこととします。

以下においては、平成 14 年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策のうち重点分野における主要施策について記載し、関係するすべての施策・事業の内容・予算額は＜資料編＞に一覧表としてまとめて記載しています。

第1章 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現（循環）

1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

廃棄物の最終処分量を2010（平成22）年度までに1997（平成9）年度比概ね半減させることなどを目標に、廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用（3R）を推進します。

（1）大阪エコエリア構想の推進

■大阪エコエリア構想の推進（新規）

大阪湾のバイエリアの産業廃棄物最終処分場跡地などを活用し、民間事業者を主体としたリサイクル施設などの整備や森林、ビオトープなどの自然とふれあう場の創造などを目的とした「大阪エコエリア構想」を策定します。また、リサイクル分野での民間事業者のニーズなどの把握に努めながら、バイエリアゾーン、内陸ゾーンそれぞれの特性を活かした事業の具体化を図ります。

（2）循環型社会形成に向けた条例の制定

■きれいな環境都市創造推進事業（新規）

循環型社会の形成を図り、大阪を魅力あるきれいな環境都市とするための仕組みづくりの一つとして、条例を制定します。

（3）ごみ減量化・リサイクルアクションプログラムの推進

■ごみ減量化・リサイクルアクションプログラムの推進

住民団体・事業者団体・行政等で構成する大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議において策定した「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」に基づき、各主体が連携して取り組みを進めます。また、ごみゼロ府民活動推進事業として、府民、事業者、NPO等からごみ減量化、環境美化などを進める活動のアイデアを募集し、自主的な活動を支援します。

（4）リサイクル関連諸法の円滑施行などのリサイクルの推進

■建設リサイクル法に基づく事業の実施

建設リサイクル法に義務付けられた「分別解体等」や「再資源化等」の実施（平成14年5月30日完全施行）を確保するため、解体工事業の登録、対象建設工事の事前届出や分別解体及び再資源化に関し必要な助言、勧告、命令を行います。

■食品リサイクル推進事業

食品リサイクル法に基づく「食品関連事業者等による食品循環資源の再生利用等」の取り組みを促進するため、府、市町村、事業者及び府民が協働して取り組む食品リサイクルの基本的方向及び食品関連事業者が取り組むべき具体的内容を明らかにした「指針」を策定し、大阪府での食品リサイクルを促進します。

■水道残渣の減量化と有効利用の推進

浄水場における発生残渣については、現在、高効率型天然ガスコージェネレーション設備から供給される熱を利用した減量化、グラウンド用資材としての有効活用を行っています。平成14年度からは新たに、村野浄水場においてセメント原料として有効活用を図るため中間処理し、資源のリサイクルを更に推進します。

（5）研究開発の推進

■輸入青果廃棄物の有効利用技術に関する研究（新規）

有機性廃棄物の循環利用促進の一環として、青果物の輸入倉庫から廃棄される大量のバナナやパイナップルを有用未利用資源として再利用（食品・医薬品原料、エネルギー利用、家畜の飼料など）する技術開発を行います。

2 地球環境保全に資する取り組み

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を1990（平成2）年度レベルから2010（平成22）年度までに9%削減、ヒートアイランド現象の緩和などを目標に、省資源・省エネや緑化の推進とともに新エネルギーの導入を促進します。

（1）地球温暖化対策の推進

■NPOとの協働による温暖化防止活動推進事業（新規）

地域で温暖化防止を進めるため、地球温暖化防止活動推進員を公募により委嘱するとともに、地域で活躍するNPOや市町村との協働により、府民に対する環境情報の提供や家庭・事業所・学校等での取り組みを推進し、地域に根ざした温暖化防止対策を展開します。

（2）グリーン購入の推進

■グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進

大きな消費者でもある大阪府において、環境に対する負荷のできるだけ少ない物品等を優先的に購入するグリーン購入を進めます。具体的には、平成13年度に目標を定めた紙類、文具類など5分野に加え、家電製品、公共工事など8分野についても数値目標を掲げて達成に向け取り組みます。

（3）新エネルギー等の導入

■太陽光発電設備の設置

村野浄水場に続き、三島浄水場においても、太陽光発電設備の設置を行います。

■警察本部棟（仮称）へのコージェネレーション導入

警察本部棟建設にあたり、600kWの発電機2台の天然ガスコージェネレーションシステムを導入します。

(4) E S C O事業による省エネルギー化の推進

■ E S C O事業による省エネ化の推進

府有建築物において、民間資金活用型 E S C O事業*を実施することにより、省エネ化を推進します。

具体的な実施対象施設としては、平成13年度に全国自治体で初めて実施した母子保健総合医療センターに続き、平成13年度の E S C O推進マスタープラン策定調査において E S C O事業可能性が確認された施設から優先して事業化を図るとともに、必要に応じて追加の省エネ診断等を進めます。

なお、策定調査で事業性の明らかになった施設のうち、4府民センタービル（三島・泉南・北河内・南河内）については、平成14年1月に E S C O提案を公募し、事業者の選定を終え、今年度中に省エネ改修を行います。

*民間資金活用型 E S C O事業とは、E S C O事業者の資金・ノウハウを活用して、既存建築物の省エネ改修を行い、省エネ化により削減される光熱水費の一部で改修工事費用を償還し、残余を府と E S C O事業者の利益とする事業。

(5) 木質バイオマスエネルギーの技術開発と利用促進

■ 木質バイオマスエネルギーの利用促進

大阪府森林組合が中心となり、林業構造改善事業を活用して、間伐材などを熱源等として有効に利用する燃料用ペレットの製造プラントの整備等を行います。

(6) 二酸化炭素の貯蔵庫としての森林（木材）資源の利用促進

■ 再生産可能な木材の利用促進

二酸化炭素の吸収源対策の面からも、府内産木材利用の促進を図るため、公共土木工事施設への木材の活用を図ります（大阪府公共土木事業における木材利用量平成14年度目標：8,000m³）。

また、「おおさか材」による住宅をモデル展示するなど、府内産材を中心とした家づくり運動を展開するなど、木の良さや木材利用の意義等に対する理解を浸透させます（「おおさか材の家」の建設 平成14年度目標：30棟/年）。

さらに、適正に育成された地域の木材を積極的に使っていくことが地球環境保全につながっていくため、「木材利用指針」の策定や「府内産木材ラベリング制度」の検討などを進めていきます。

(7) 土地利用形態に応じたヒートアイランド現象の把握

■ ヒートアイランド対策検討調査（新規）

府域から30箇所を選定し、気象データ、地表面性状、エネルギー使用量、生活への影響等について調査を実施し、これらの調査データをもとに大学研究機関と連携して対策手法を取りまとめます。

(8) 屋上、壁面緑化や建物反射率の改善等建物による対策の推進

■ 屋上、壁面など民間施設緑化の推進

都市化が進み、緑化可能スペースが減少している都市部の市街地において、都市景観を高め、うるおいや安らぎをもたらすとともに、ヒートアイランド現象の緩和にも効果がある緑を増やす有効な手段として、屋上や壁面など建物の緑化を進めていきます。平成14年度は民間ビルの実証モデル整備への助成を通じて屋上緑化の課題を検証し、大阪に適した推奨モデル（大阪スタンダード）の提案などもあわせて実施します。

■ 屋上緑化を行う事業者に容積率の割増しを認める方策の検討と普及

総合設計制度*の府の許可基準を見直し、従来の公開空地による容積割増しに加え、現行基準で定める容積割増しの範囲内で、屋上緑化の面積に相当する建物床面積を容積率として割増しします。

*総合設計制度とは、建築基準法に基づき一定の公開空地を有し、特定行政庁が市街地の整備改善に資すると認めて許可した建築物について容積率等を緩和する制度のこと。

(9) オゾン層保護対策の推進

■ フロン回収・引取業者の指導

オゾン層を破壊し、地球温暖化にも影響を及ぼすフロンガスの排出抑制対策を講じるため、平成14年に全面施行されるフロン回収破壊法に基づき回収業者等の登録を実施するとともに、立入検査の実施等指導体制を整備し、フロン類の回収を指導します。

第2章 環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保（健康）

1 自動車公害の防止

2010（平成22）年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境基準を概ね達成させることなどを目標に、ディーゼル車を中心とした発生源対策を重点的に進めます。

（1）総量削減計画の策定

■総量削減計画の策定

自動車 NOx・PM 法に基づき、「自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画」を策定し、低公害な車の普及促進、交通流の円滑化、交通量の抑制等の諸施策を関係機関等と連携して計画的、総合的に推進します。

（2）低公害な車の普及促進

■低公害な車（低公害車、LEV-6）の普及促進

自動車排出ガスの発生源対策として、天然ガス自動車等の低公害車及び京阪神六府県市指定低排出ガス車LEV-6の普及促進を図ります。

このため、低公害車を導入する事業者への補助や低利融資のあっせんを平成13年度に引き続き運用するとともに、新たに、路線バスやトラックに天然ガス自動車を中心導入する事業者やエコ・スタンドを整備する事業者への補助制度を創設し、低公害車の価格低廉化による大量普及を図るほか、大阪府においても公用車への率先導入を行います。

さらに、府の本庁駐車場において低公害車の駐車料金割引制度を実施するとともに、府内市町村や民間などへの導入を働きかけ、低公害な車へのインセンティブの拡大を図ります。

また、環境負荷の小さい自動車の購入について自動車取得税を軽減する措置を引き続き運用するとともに、平成14年度から自動車税のグリーン化税制が始まります。

（3）事業者に対する指導の強化

■事業者に対する指導の強化

自動車 NOx・PM 法に基づき、30台以上の自動車を使用する事業者に自動車使用管理計画書の提出を義務付け、自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制を指導していきます。

また、平成14年度から、大阪府（本庁及び警察本部）が購入する物品の配送には、原則としてディーゼル自動車を使用させない「グリーン配送」を実施します。

さらに、著しく黒煙を排出しているディーゼル自動車について府民モニターから

通報を受け、近畿運輸局と協力して使用者に整備を促す「整備不良ディーゼル車府民通報制度」を発足させるとともに、ユーザーが容易に低公害な車を選択できるよう、自動車の販売に際して排ガス性能などに関する情報の提供や説明を販売業者に義務付けることを検討します。

（4）交通流・交通量対策

■TDM施策の取り組み強化

自動車利用の仕方の工夫や適切な誘導策等により、自動車交通の抑制と平準化を図るパークアンドライドの拡充やバスの定時制確保など、きめ細かな交通需要マネジメント（TDM）施策を実施するとともに、様々なTDM社会実験にも取り組みます。

■立体交差等による渋滞の解消

交通渋滞を緩和し、円滑な自動車交通流を確保するため、道路オーバー・アンダーパス、連続立体交差化、交差点改良等などの整備を行います。特に、即効性の期待できる短期渋滞対策として「（仮称）するつと交差点対策」を平成14年秋頃を目途に策定し、重点的に取り組んでいきます。

■交通渋滞の解消と駐車対策の推進

信号制御機能の高度化等の交通管制システムの整備、公共車両優先システム（PTPS）の導入などにより交通渋滞の解消を図るとともに、パーキングメーター等の整備、広報啓発などによる総合的な駐車対策事業を推進し、交通流の円滑化を進めます。

2 廃棄物の適正処理

大阪をきれいな環境都市とすることを目指し、不法投棄等の撲滅に向けた取り組みを重点的に進めます。

（1）廃棄物の適正処理

■産業廃棄物の不適正処理の撲滅

産業廃棄物の不適正処理の撲滅を図るため、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付の徹底や適正処理の指導などを強化するとともに、排出業者や処理業者に対し、優良な処理業者を育成するための方策を検討するなど、適正処理の推進を図ります。

また、不適正処理を未然に防止するため、「産業廃棄物不適正処理対策会議」などを活用し、警察や市町村などと連携した監視パトロールの強化や情報の共有化を図ります。

さらに、不適正処理が行われた場合は、廃棄物処理法に基づき厳正な行政処分を行うとともに、必要に応じ警察本部と十分な連携を図り、告発などを行います。

（2）PCB廃棄物対策

■PCB廃棄物対策

PCB廃棄物の適正な保管、処理を推進するため「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画（PCB廃棄物処理計画）」を策定し、事業者に対し使用状況や保管状況の届出、適正保管を指導するとともに、近畿ブロック関係府県市と協力し、環境事業団によるPCB処理施設の整備を促進します。

また、中小企業のPCB処理を支援するための基金への拠出などを行います。

(3) 大阪エコエリア構想の推進

■大阪エコエリア構想の推進(再掲)

(4) 循環型社会形成に向けた条例の制定

■きれいな環境都市創造推進事業(再掲)

3 水環境の保全

2010（平成22）年度までに河川水質の環境基準を概ね達成することなどを目標に、河川などの水質汚濁の主な原因である生活排水対策を重点的に進めます。

(1) 生活排水対策

■生活排水適正処理実施方針の策定

生活排水の適正処理を推進するために、市町村の生活排水処理施設の整備方針・計画を踏まえて、大阪府として関係する機関等と十分に協議・調整を図り、生活排水処理の整備実施方針を策定します。

(2) 水循環系の再生

■水循環系再生構想の策定

学識経験者・国土交通省・大阪府関係部で組織する寝屋川流域水循環系再生構想検討委員会において、短期・中期・長期それぞれで推進すべき施策の選定を含めた水循環系再生構想を策定します。

■水循環の現状・課題の分析（新規）

国などの調査結果や水循環に関する諸施策を取りまとめ、府域の水循環の現状・課題を分析します。

(3) 大阪湾の海域環境の回復・創造

■藻場・干潟の造成

大阪湾における自然環境の保全に資するため、魚介類の産卵や稚魚の成育の場となる藻場や干潟の回復を行います。平成14年度は、次期計画（年次：平成15年度～19年度）策定のための基礎調査を実施します。

(4) 世界水フォーラムの開催

■第3回世界水フォーラムの開催（新規）

世界の水に関するあらゆる問題を解決するために、「第3回世界水フォーラム」を京都・滋賀・大阪で開催します。大阪では、フォーラム分科会、水環境シンポジウム、水の大博覧会などを開催します。

開催期間：平成15年3月16日～23日

4 有害化学物質による環境リスクの低減・管理

2005（平成17）年度までにダイオキシン類の排出量を2000（平成12）年度比約4割削減し、環境保全目標を達成することなどを目標に、事業者の自主管理の改善による排出抑制を促進します。

(1) 有害化学物質の排出削減

■化学物質に係る自主管理の改善の促進

P R T R法に基づき、事業者から化学物質の排出量等の届出を受け、主務大臣へ送付した後、国において集計されたデータに基づき、府域の実態に即した集計や公表を行います。

また、事業者に対して、化学物質の排出抑制のための助言等を行います。

■ダイオキシン類の排出削減

ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物焼却炉などの施設に対し、恒久基準（平成14年12月1日適用）の遵守を指導徹底し、ダイオキシン類の排出削減を図ります。

また、小型の廃棄物焼却炉についても、大阪府廃棄物焼却炉に係る指導指針及び廃棄物処理法に基づき、焼却炉の構造・維持管理について指導を行うとともに、ダイオキシン類排出削減に係る技術的な助言・支援を行います。

さらに、廃棄物の発生抑制や再使用・再生利用などダイオキシン類排出削減に向けた多様な取り組みを行います。

(2) 土壌汚染対策

■土壌汚染対策の推進（新規）

土壌汚染対策に関し、国の法制化を踏まえつつ、府域において適切な措置が講じられるよう、条例化も含め必要な制度化を図ります。

また、土壌汚染調査を実施する上で有用な情報である土地履歴情報の収集・提供を行います。

第3章 豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現（共生・魅力）

1 自然環境の保全・回復・創出

府民が自然環境を通じて心の豊かさ、うるおいを実感でき、自然と共生する社会の実現を目指し、地域住民の参加によるみどり環境の創出などを進めます。

(1) 「エコロジカルネットワーク軸」（水と緑の環境軸）の設定

■「エコロジカルネットワーク軸」形成の検討

生きものの生育・生息の場や移動経路の確保、ヒートアイランド現象の緩和、ゆとりと潤いを実感する景観の形成などに資する“エコロジカルネットワーク軸”の形成に向け、連続した自然空間の拠点や軸となる周辺山系の森林、ベイエリアの樹林・干潟・藻場、河川や河畔林などの自然環境の保全・創出を進めます。

(2) 野生生物の保護

■野生生物の保護に向けた取組

野生鳥獣や希少な野生動植物の保護などのため、それらの生物の生息・生育環境となっている周辺山系や里山、ため池、河川、海域等における生態系を適切に維持・保全していきます。

特に、野生鳥獣については、第9次鳥獣保護事業計画（平成14年度～平成18年度）に基づき、新たに1,160haの鳥獣保護区の設定、愛鳥モデル校15校の指定などを目指し、その保護対策を推進します。

また、「大阪府レッドデータブック」を活用し、二次的自然環境や水辺空間の保全、ミティゲーション手法について調査研究を進めます。

(3) 森林・自然環境の保全

■森林プラン（仮称）策定の検討

周辺山系の森林を府民の貴重な環境資源としてとらえ、「災害防止」や「資源循環」、「環境学習・レクリエーション利用」といった機能に着目しながら、地域の森林の特徴・特性に応じた適切な保全整備・管理水準を定める森林プランの策定に向けた検討を進めます。

なにわ

■魚 庭の森づくり活動推進事業

豊かな海は豊かな森によって育まれているとの考えの下、漁業者自らが豊かな森を育てていくという目的を掲げた「魚庭の森づくり」活動を、大阪府漁業協同組合連合会が中心となって実施し、府としてもこれを支援していきます。

■大阪エコエリア構想の推進（再掲）

(4) 農空間等の保全

■農空間整備事業

農業生産基盤、農村交流基盤、農村生活基盤の整備を通じて、農空間の持つ資源循環、環境保全、防災、交流などの多面的な機能の持続的保全・活用と「地域政策」としての農空間整備を図り、都市と共生した地域づくりを推進します。また、「農空間づくりプラン」の策定や、「防災農地」の整備に新たに取り組みます。

■大阪エコ農産物認証制度

安心のできる農産物を求める府民の声に応えるとともに環境に配慮した農業に取り組む農業者の支援を行うため、減農薬・減化学肥料で栽培された農産物を「大阪エコ農産物」として認証します（平成13年12月制度発足）。認証農産物には認証マークが貼付され、平成14年4月から販売されています。

■オアシス整備事業

狭山副池において、地域住民及びボランティアとともに、ため池を活用したピオトープづくりやせせらぎづくりを手づくりで行う「ため池環境づくり」活動を行うなど、「都市のオアシス」の整備を行います。

(5) 海辺空間の保全と活用

■ふれあい漁港の整備

漁業活動の拠点としての機能だけでなく、一般の府民も容易に海に近づき親しむことのできる「ふれあい漁港」を泉南郡岬町の深日漁港及び小島漁港で整備します。

■藻場・干潟の造成（再掲）

(6) 潤いとやすらぎのある水辺環境の整備

■水の都大阪の再生

都市再生本部の「都市再生プロジェクト第3次決定」として「水の都大阪の再生」が位置付けられたことから、大阪市と協力して、府民等の意見も取り入れながら、水辺と一体となったまちづくりや観光魅力の創出などを盛り込んだ再生構想を策定するとともに、先行的に道頓堀川の環境整備を推進します。

(7) 美しい景観づくりに向けた適切な誘導・規制

■美しい景観づくりに向けた適切な誘導・規制

大阪府景観条例に基づき、特に良好な景観形成を図るべき地域（平成14年度は主要道路として国道171号沿道、河川地域として淀川沿いなど）について景観形成地域への指定を進め、一定規模を超える建築行為等に対し、景観指導基準に基づく指導を行なうことなどにより、美しい世界都市大阪の実現をめざします。

■景観を阻害する屋外広告物の規制

屋外広告物法令に基づき、美観や景観を損ねている違法広告物の対策を推進しま

す。とりわけ、広告主の責任を明確化することにより違法広告物の掲出抑制を図るとともに、住民団体等の主体的参加による除却制度を創設するなど、府民・事業者・行政が連携した違法広告物対策を強化・促進します。

第4章 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現（参加）

1 環境配慮のための仕組みづくり

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、環境パートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

（1）パートナーシップによる環境保全活動の実施

■環境情報交流のための施設整備（新規）

環境情報センター内に環境情報交流のための施設として環境情報・学習プラザ（仮称）を整備し、環境NPO、民間団体等とも協力して、地域で環境保全活動に取り組むリーダーを対象とした講習会の実施、実践活動に必要な器材の貸出等を通じて地域の環境保全活動の活性化を図ります。

また、小中学生の地域における自主的な環境保全活動である「こどもエコクラブ」の交流会や研修会の実施、インターネット等を活用した情報提供等を通じて、「こどもエコクラブ」活動の拡大・活性化に努めます。

■環境配慮の行動指針（エコガイド）の作成・普及（新規）

循環型社会の構築に向けて、将来を担う子どもたちのための環境配慮の行動指針（エコガイド）を環境NPOと連携して作成し、普及に努めます。

■「私の水辺」大発表会

府内における地域住民、NPO、ボランティア団体や子供たちによる身近な水辺の発見や水辺での様々な活動について、府民に広く発表する機会を提供することにより、水辺への関心を高めるとともに情報の共有化を図ります。

■赤い糸整備事業（再掲）

■魚 庭の森づくり活動推進事業（再掲）

■景観を阻害する屋外広告物の規制（再掲）

（2）環境教育・環境学習の推進

■環境学習人材支援事業（新規）

子どもの頃からごみ問題など身近な環境問題を日常的に考える習慣を身につけ、環境に配慮した行動ができるよう、小学校に環境NPOなど環境分野の専門家が出向き（出前講座）、子どもたちへの体験的な環境学習を展開するとともに、これを通じて、先生方にも環境教育のノウハウを習得してもらえるよう支援します。

■体験型環境学習の支援

自主的な体験学習活動を促進するため、「ちはや星と自然のミュージアム」などの環境学習拠点施設において、植物・野鳥の観察や森づくり教室などを通じて自然環境の大切さを理解してもらおう環境学習の場と機会を提供します。

また、学校、家庭、職場など地域社会において体験型学習を重視した環境学習の推進を図るため、「森林インストラクター」や「里山インストラクター」などの環境体験学習アドバイザーや環境学習リーダーを、地域の人材等を活用して養成していきます。

■体験型環境学習のフィールドづくり

「自然環境学習」と「人と自然との共生」をテーマに、府民の里山での生活体験や自然体験等を通じて、自然に対する認識や理解を深めるための拠点施設として、「紀泉ふれあい自然塾（泉南市信達葛畑地内に平成15年春オープン予定）」の整備を進めます。

（３）環境情報発信拠点の整備

■インターネットを通じた環境情報の発信と交流

ホームページ「おおさかの環境エコギャラリー」を通して、環境行政情報や環境モニタリング情報等の環境情報を発信します。また、「かんきょう交流ルーム」において、誰もが自由に意見や情報交換できる場を提供します。

（４）環境マネジメントシステムの確立

■「大阪府庁エコアクションプラン」の策定

新しい環境総合計画を踏まえ、府として率先して行動する「大阪府庁エコアクションプラン」を新たに策定する。

（５）調査研究の推進

■研究開発の推進

今後創出の必要がある産業分野（情報通信・バイオ・環境・健康福祉）の研究課題について府立試験研究機関の研究者から公募し、外部評価により選定した課題について調査研究を実施します。（試験研究機関提案型調査研究事業）

また、環境汚染の未然防止に向けた研究開発を推進していきます。（中核的研究事業、指定研究）

（６）環境影響評価制度の推進・拡充

■環境影響評価制度の拡充（新規）

環境影響評価制度の拡充を図るため、事業に先立つ計画段階等において環境配慮を行う手法である戦略的環境アセスメントの導入を目指すため、制度の枠組みなどについて検討します。

（７）経済的手法の活用

■低公害な車（低公害車、LEV-6）の普及促進（再掲）

（８）環境関連産業振興のための支援

■環境関連産業育成支援（新規）

循環型社会構築などの担い手である環境関連産業の振興を図るため、大阪府の関係機関と連携し、廃棄物対策等に取り組む企業ニーズの把握、有用な情報の提供を行います。また、産学官共同研究など環境関連産業の育成支援を推進します。

2 府の率先行動の拡大

環境総合計画を推進する立場にある府は、自ら事業者・消費者という立場から環境マネジメントシステムの確立、グリーン購入の推進など率先行動を拡大します。

（１）「大阪府庁エコアクションプラン」の策定

■「大阪府庁エコアクションプラン」の策定（再掲）

（２）環境マネジメントシステムの確立

■環境ISOの取組の推進

環境ISO（ISO14001）を認証取得している大阪府本庁舎、環境情報センターについてその取り組みを進めるとともに、府民・市町村・事業者に対し、自主的な環境保全活動を促進します。

■村野浄水場における環境ISOの取組の推進

環境負荷の少ない水づくりのため、環境ISO（ISO14001）を認証取得している村野浄水場についてその取り組みを推進します。

（３）グリーン購入の推進

■グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進（再掲）

（４）エコエネルギーの導入

■ESCO事業による省エネ化の推進（再掲）

■太陽光発電設備の設置（再掲）

■警察本部棟（仮称）へのコージェネレーション導入（再掲）

（５）公用車の低公害化

■低公害な車（低公害車、LEV-6）の普及促進（再掲）

（６）リサイクルへの取り組み

■水道残渣の減量化と有効利用の推進（再掲）

〈資料編〉

平成14年度において豊かな環境の安全及び
創造に関して講じようとする施策・予算一覧

第1章 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現

1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	ごみ減量化・リサイクルアクションプログラムの推進	「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」について、府民、事業者、行政のパートナーシップのもとに、廃棄物の発生抑制、リサイクルを推進	4,400	4,400	0	1-1-(3)
環境農林水産部	大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議が主体となった意識啓発	府、市町村、府民団体、事業者団体、学識経験者等で構成する「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」を運営し、ごみの減量化・リサイクルに関する啓発活動を実施	(4,400)	(4,400)	(0)	1-1-(3)
環境農林水産部	ごみゼロ府民活動推進事業	大阪のごみ問題の解決に向けて、府民、事業者、NPOのごみの減量化・リサイクルや環境美化に関する自主的な取組を促進	6,000		6,000	
環境農林水産部	再生資源を使用した商品等の利用の促進	「大阪府再生資源集団回収推進協議会」を通じて、再生資源業者に対する研修や事業者・府民に対するリサイクル製品利用に関する普及啓発等	6,670	6,670	0	
環境農林水産部	エコショップ制度の普及	「エコショップ」を中心として容器包装ごみ削減のための「グリーン購入/No!!包装キャンペーン」等を実施	(4,400)	(4,400)	(0)	1-1-(3)
環境農林水産部	多量排出事業者における産業廃棄物の減量・リサイクルの推進	産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、多量排出予定事業者における産業廃棄物の予測評価に関する指導要綱に基づくリサイクルの推進の指導	-	-	-	
環境農林水産部	建設工事等における産業廃棄物の減量・リサイクルの推進	一定規模以上の建設業者に対して、減量化目標の達成や大規模工事における廃棄物アセスメントの実施の指導、処理計画書や処理実績報告書の徴収を行い、建設廃棄物のリサイクル等による減量化を推進	-	-	-	
環境農林水産部	化製場集約化事業	化製場集約化を促進するため、組合が行った工場建設に対する補助	218,195	225,635	△ 7,440	
環境農林水産部	分別収集促進計画の推進	「第2期大阪府分別収集促進計画」により、市町村における分別収集を促進、新たに「第3期大阪府分別収集促進計画」を策定	262	-	262	
環境農林水産部	リサイクル関連施設の整備	リサイクル関連施設が計画的に整備されるよう、市町村に対して技術的支援	-	-	-	
土木部	大阪府建設リサイクル行動計画の推進	今年度早期に新行動計画を策定し推進	-	-	-	
建築都市部・環境農林水産部	建設リサイクル法に基づく事業の実施	建設リサイクル法に基づく「分別解体等」や「再資源化等」の実施の確保のための事務	7,621	7,404	217	1-1-(4)
土木部	建設副産物の再生利用の促進	新行動計画に基づく、発生の抑制、再利用の促進、適正処分の徹底	-	-	-	
建築都市部	建設副産物の再生利用の推進	砂利地業、路盤材等に再生砕石、再生アスファルトの使用拡大、リサイクル資材の使用の推進	-	-	-	
環境農林水産部	廃棄物処理対策整備推進事業	魚あらの適正処理及びリサイクルを推進するため、組合が行う魚あらの再商品化事業について市町村とともに支援	60,952	69,094	△ 8,142	
環境農林水産部	食品廃棄物等の再生利用等の促進	大阪府食品リサイクル基本方針（仮称）を策定	360		360	1-1-(4)
環境農林水産部	大阪府中央卸売市場におけるごみ減量化の推進	大阪府中央卸売市場で発生する生ごみの減量化を推進するため、ごみ集積場にごみ分別指導員を配置し、ごみの分別を徹底	244,719	250,575	△ 5,856	
土木部	下水道資源のリサイクルの推進	処理水や下水汚泥のリサイクル	-	-	-	
土木部	下水汚泥の有効利用の推進	下水汚泥の建設資材化等	(52,426,422)	(62,941,361)	(△10,514,939)	
土木部	剪定枝のリサイクル	府営公園及び府管理道路にて発生した剪定枝のチップ化	50,009	31,893	18,116	
水道部	水道残渣の減量化	高効率型天然ガスコージェネレーション設備から供給される熱を利用した水道残渣の乾燥、減量化	-	-	-	1-1-(4), 4-2-(6)
水道部	水道残渣の有効利用の推進	従来から行っているグラウンド資材に加え、セメント原料として中間処理し、有効利用	94,292	1,900	92,392	1-1-(2), 2-2-(4)
環境農林水産部	大阪エコエリア構想の推進	「大阪エコエリア構想」の策定	12,800		12,800	1-1-(1), 2-2-(3), 3-1-(3)
環境農林水産部	きれいな環境都市創造推進事業	循環型社会の形成を図り、大阪をきれいな環境都市とするための条例の制定	1,542		1,542	1-1-(2), 2-2-(4)
環境農林水産部	大阪府廃棄物処理計画の策定・推進	平成13年度に策定した廃棄物処理計画の普及啓発等の実施	1,985	20,000	△ 18,015	
環境農林水産部	資源循環利用促進事業の推進(別掲)	間伐材などを熱源等として有効利用を図る事業者に助成	(152,694)	(179,941)	(△27,247)	1-2-(5)
環境農林水産部	「木材利用指針」の策定(別掲)	木材利用を促進するための指針を策定	(112)		(112)	1-2-(6)
環境農林水産部	「府内産木材ラベリング制度」の検討(別掲)	府内産材製品のラベリング制度等を検討	(5,000)		(5,000)	1-2-(6)
環境農林水産部	循環型技術及び資源活用推進(別掲)	廃棄物対策に取り組む企業ニーズの把握、有用な情報の提供及び産学官共同研究など環境関連産業の育成支援	(1,000)		(1,000)	4-1-(8)
環境農林水産部	輸入青果廃棄物の有効利用技術に関する研究(別掲)	有機性廃棄物の有効利用技術の開発	(20,000)		(20,000)	1-1-(5)

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	有機性廃棄物のリサイクル農業利用調査	未利用有機物利用の事例や品質情報のデータベース化、高品質農産物の生産技術体系の普及	4,415	6,443	△ 2,028	

2 水循環の再生

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
土 木 部	水循環系再生	水循環系再生構想の策定	-	-	-	2-3-(2)
環境農林水産部	水循環の現状・課題の分析(別掲)	既存及び国の調査や水循環に関する諸施策を取りまとめ、府下の水循環の現状・課題を分析	(-)	(-)	(-)	2-3-(2)
土 木 部	下水処理水の利用	下水処理水の雑用水や河川浄化用水として利用	(52,426,422)	(62,941,361)	(△10,514,939)	
環境農林水産部	森林プランの策定(別掲)	森林の機能ごとにゾーニングを行い、それぞれのゾーンに応じた適切な保全整備・管理水準を定めたプランを策定	(-)	(-)	(-)	3-1-(1), 3-1-(3)
環境農林水産部	森林区域の保全(別掲)	森林区域内の一定規模以上の開発行為に対する許可権限の厳正な行使	(988)	(929)	(59)	
環境農林水産部	治山事業の推進(別掲)	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保全するための森林整備の実施	(1,119,792)	(1,350,868)	(△231,076)	
環境農林水産部	森林景観保全整備事業の推進(別掲)	適正な管理が行われず荒廃の進んだ国定公園等の森林において、適切な森林整備の実施	(27,564)	(33,062)	(△5,498)	
環境農林水産部	森林造成事業の推進(別掲)	森林資源の涵養と国土保全を目的として、民有林の造成事業を奨励し、森林の有する多様な公益的機能を高度に発揮させるための森林造成の推進	(143,912)	(179,231)	(△35,319)	
環境農林水産部	保安林の保全・管理(別掲)	森林法に基づく保安林の適正な管理及び既指定保安林の機能の維持増進	(5786)	(5805)	(△19)	
環境農林水産部	保安林整備緊急対策事業の推進(別掲)	荒廃または荒廃のおそれがある保安林を対象とした植栽・保育の実施	(35,711)	(45,746)	(△10,035)	
環境農林水産部	和泉葛城山ブナ林の保全(別掲)	和泉葛城山ブナ林保全整備・管理事業への助成	(5,989)	(6,150)	(△161)	
環境農林水産部	自然環境保全指導員制度の運用(別掲)	自然環境保全指導員を任命し国定公園区域、近郊緑地保全区域等の巡視	(11,504)	(11,468)	(36)	
環境農林水産部	自然公園指導員制度の活用(別掲)	自然公園利用者に対する利用指導及び情報提供等	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	森林保全員制度の運用(別掲)	森林保全員による保安林、府営林の巡視	(11,436)	(11,361)	(75)	
環境農林水産部	間伐の促進(別掲)	間伐事業を実施する市町村等に対する助成	(-)	(5,158)	(△ 5,158)	3-1-(1)
環境農林水産部	「里山トラスト」(里山保全活動)への支援(別掲)	里山保全活動地の設定・調整	(-)	(-)	(-)	3-1-(1), 4-1-(2)
土 木 部	生駒山系グリーンベルト整備事業の推進(別掲)	生駒山系において緑を活かした砂防設備等を整備	(603,389)	(585,000)	(18,389)	3-1-(1)
環境農林水産部	オアシス整備事業の推進(別掲)	ため池環境の総合的・多面的な整備、「ため池環境コミュニティ」が主体となった保全活動の支援、いきものにふれあうオアシスの整備実施	(283,555)	(449,635)	(△166,080)	3-1-(1), 3-1-(4), 4-1-(1)
環境農林水産部	自然環境保全地域・緑地環境保全地域の指定と保全(別掲)	自然環境保全地域等の指定と、保全管理の助成	(7,622)	(8,155)	(△533)	
環境農林水産部	自然公園区域及び近郊緑地保全区域の保全(別掲)	自然公園内の開発行為に対する許可権限の厳正な行使及び近郊緑地保全区域内の開発行為の抑制	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	「自然環境の保全と回復に関する協定」制度等による緑地等の保全(別掲)	緑地の確保等を開発者に義務づける協定の締結	(-)	(-)	(-)	
土 木 部	雨水の地下浸透機能の向上	降雨時の流出抑制の為、学校・公園等に浸透施設を設置	-	-	-	
土 木 部	雨水の貯留浸透施設の設定	降雨時の流出抑制の為、学校・公園等に貯留施設を設置	237,000	324,000	△ 87,000	
土 木 部	ふるさとの川整備事業の推進(別掲)	良好な水辺空間の形成を図るため、地域整備と一体となった河川改修を実施	(1,950,000)	(3,075,670)	(△1,125,670)	3-1-(1)
土 木 部	生き物にやさしい川づくりの推進(別掲)	治水上の安全性を確保しつつ多様な河川の環境を保全	(1,650,000)	(2,221,400)	(△571,400)	3-1-(1)
土 木 部	水と緑豊かな深流砂防事業の推進(別掲)	親水性をもった深流保全工を整備	(27,060)	(429,000)	(△154,940)	3-1-(1)
環境農林水産部	増殖場(藻場)造成事業調査の実施(別掲)	阪南市地先での増殖場(藻場)造成事業の実施に向けた調査を実施	(15,000)	(81,300)	(△66,300)	2-3-(3), 3-1-(5)
土 木 部	海に親しむ府営公園の整備(別掲)	二色の浜公園・りんくう公園・せんなん里海公園の整備	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
環境農林水産部	いきいき水路モデル事業の推進(別掲)	農業用水路の多面的な整備、住民参加による水辺環境保全活動の支援	(325,668)	(400,900)	(△75,232)	
環境農林水産部	まちづくり水路整備事業の推進(別掲)	水路の親水施設整備や防災施設整備、農業者と地域住民が一体となった新しい環境保全への取り組みの支援	(213,775)	(244,627)	(△30,852)	

3 環境に配慮したエネルギー利用の促進

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	エコエネルギー都市・大阪計画の推進	省エネルギー・新エネルギーの導入状況等について調査し、進行を管理	-	-	-	
水道部	太陽光発電設備の設置	村野浄水場に太陽光発電設備を設置しているが、三島浄水場においても設置工事を実施	327,507	120,390	207,117	1-2-(3), 4-2-(4)
水道部	水道施設における未利用エネルギーの活用	受水圧力及び水位差エネルギーを有効利用した水力発電	-	-	-	
水道部	村野浄水場コージェネレーション事業の推進	高効率型ガスコージェネレーション設備から供給される電力・熱を活用し、環境負荷の少ない水づくりを推進	-	-	-	
公安委員会	コージェネレーション事業の導入	警察本部棟(仮称)にコージェネレーションシステムを導入	482,475	-	482,475	1-2-(3), 4-2-(4)
土木部	下水熱エネルギーの活用	消化ガスや焼却炉の廃熱利用	(52,426,422)	(62,941,361)	(△10,514,939)	
環境農林水産部	資源循環利用促進事業の推進	間伐材などを熱源等として有効利用を図る事業者に助成	152,694	179,941	△ 27,247	1-2-(5)
建築都市部・総務部	府有建築物におけるESCO事業の推進	大阪府民センタービル(三島・泉南・南河内・北河内)において、ESCO事業を実施	-	20,000	△ 20,000	1-2-(4), 4-2-(4)
病院事業局	民間資金活用型ESCO事業の実施	民間資金活用型ESCO事業を活用し、平成13年度に省エネルギー設備改修工事を行い、今年度から本格的に省エネサービス開始	54,260	-	54,260	1-2-(4), 4-2-(4)
生活文化部	省資源・省エネルギー型ライフスタイルの確立に向けた取組	啓発リーフレットの作成および「省資源・省エネルギー国民運動リーダー研修会」の実施	1,245	1,245	0	
生活文化部	大阪府省資源運動推進会議等との共催による普及・啓発	「大阪府省資源運動推進会議」を通じて、啓発リーフレットの作成や各構成団体との情報交換を行う。	-	-	-	
建築都市部	省エネルギー計画書の提出指導	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、建築物に係る省エネルギー計画書の提出を指導	-	-	-	
商工労働部	中小企業へのエネルギー・環境対応の支援	中小企業のエネルギー使用合理化や環境対応への情報提供のため、専門家の派遣、パンフ等の配布、講習会開催等を実施	-	-	-	
環境農林水産部	省エネルギー化の促進	大気汚染物質の排出量削減指導に併せて、省エネルギー型施設の導入について指導啓発を行い、省エネルギー化を促進	-	-	-	
環境農林水産部	ごみ処理施設の余熱利用・ごみ発電の促進	ごみ処理施設の余熱利用、ごみ発電が促進されるよう、市町村への情報提供や技術的支援の実施	-	-	-	
環境農林水産部	エネルギーの有効活用の促進	工場廃熱や河川水の温度差エネルギー等の未利用エネルギーを活用した地域冷暖房システムの導入を促進	-	-	-	
環境農林水産部	地域冷暖房システムの導入促進	業務用建築物が集中する地域への導入を促進することによる大気汚染の防止	1,362	2,245	△ 883	

4 地球環境保全に資する取り組み

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」の推進	計画に基づく温室効果ガスの排出抑制対策を推進、府民の地球温暖化対策への普及・啓発	-	2,697	△ 2,697	
環境農林水産部	「大阪エコアクション宣言」事業の実施	府民や事業者に自ら環境保全に関する目標を設定してもらい、府のホームページに登録	536	1,000	△ 464	
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪行動計画「ローカルジェンダ21」の策定・推進	豊かな環境づくり大阪行動計画(平成14年度版)の策定・推進	-	189	△ 189	
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議(別掲)	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	(574)	(574)	(0)	
環境農林水産部	地球環境保全行動指針の普及・啓発	地球環境保全行動指針の普及・促進	-	-	-	
環境農林水産部	大阪府温室効果ガス排出規制等実行計画の推進	府の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出抑制等のための措置	-	81	81	
環境農林水産部	グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進	府の物品購入においてグリーン購入を推進	-	-	-	1-2-(2), 4-2-(3)
環境農林水産部	NPOとの協働による温暖化防止活動の推進	「地球温暖化防止活動推進員」を環境カウンセラーや地域で活動するNPO構成員等に委嘱し、温暖化防止の取組を推進	1,000	-	1,000	1-2-(1)
環境農林水産部	地球環境関西フォーラムへの参画	地球環境関西フォーラムに参画し、より実践的な取組や調査	300	300	0	
環境農林水産部	温室効果ガス等モニタリング調査等の実施	フロン並びに代替フロンに関する実態調査	304	304	0	
環境農林水産部	森林の公益的機能(特にCO2吸収機能)の維持・増進	森林の持つCO2吸収機能を高めるため、適切な森林管理を実施	1,299,415	1,581,003	△ 281,588	
環境農林水産部	学校等の公共施設、国・府・市町村等の公共工事への地域材利用の推進	公共土木施設等への木材利用の促進と府民に対して木の良さを普及啓発	10,298	10,398	△ 100	1-2-(6)
環境農林水産部	府内産木材を中心とした住宅建設の促進	地域材によるモデル住宅を展示する事業者に助成	9,000	9,000	0	1-2-(6)

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	「木材利用指針」の策定	木材利用を促進するための指針を策定	112	-	112	1-2-(6)
環境農林水産部	「府内産木材ラベリング制度」の検討	府内産材製品のラベリング制度等を検討	5,000	-	5,000	1-2-(6)
建築都市部	環境共生建築技術の導入	府有建築物の建設にあたっては、「環境共生建築技術の導入指針」を積極的に活用	-	-	-	
建築都市部	熱帯産木材の使用抑制	コンクリート型枠に針葉樹複合合板を使用	-	-	-	
環境農林水産部	フロン回収・引取業者の登録等	フロン回収破壊法に基づき、フロン類の回収を業として行う者等の登録を実施するとともに、現地調査・指導	5,257	-	5,257	1-2-(9)
環境農林水産部	フロン回収・破壊処理の促進	「大阪府フロン対策協議会」を通じ、啓発等を行い、フロンの回収・破壊処理を促進	-	-	-	
環境農林水産部	大阪府フロン対策協議会の運営	関係業者・行政等からなる「大阪府フロン対策協議会」を運営	284	284	0	
環境農林水産部	酸性雨対策の実施	酸性雨の原因物質の排出を抑制するため、大気汚染防止法等に基づき工場・事業場の規制、指導等を実施	(1,362)	(2,245)	(△883)	

5 ヒートアイランド対策

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	エコエネルギー都市・大阪計画の推進(別掲)	省エネルギー・新エネルギーの導入状況等について調査し、進行の管理	(-)	(-)	(-)	
建築都市部	省エネルギー計画書の提出指導(別掲)	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、建築物に係る省エネルギー計画書の提出を指導	(-)	(-)	(-)	
生活文化部	省資源・省エネルギー型ライフスタイルの確立に向けた取組(別掲)	啓発リーフレットの作成および「省資源・省エネルギー国民運動リーダー研修会」の実施	(1,245)	(1,245)	(0)	
環境農林水産部	省エネルギー化の促進(別掲)	大気汚染物質の排出量削減指導に併せて、省エネルギー型施設の導入について指導啓発を行い、省エネルギー化を促進	(-)	(-)	(-)	
土木部	交通需要マネジメント(TDM)施策の推進(別掲)	パークアンドライト等の実施	(-)	(23,990)	(-)	2-1-(4)
公安委員会	交通渋滞の解消(別掲)	信号機の制御、交通情報の提供、バス優先化等を実施	(1,904,418)	(1,905,179)	(△761)	2-1-(4)
建築都市部	府有建築物におけるESCO事業の推進(別掲)	大阪府民センタービル(三島・泉南・南河内・北河内)において、ESCO事業を実施	(-)	(20,000)	(△20,000)	1-2-(4), 4-2-(4)
水道部	村野浄水場コージェネレーション事業の推進(別掲)	高効率型ガスコージェネレーション設備から供給される電力・熱を活用し、環境負荷の少ない水づくりを推進	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	みどりの現況調査(別掲)	みどりの現況把握のための調査の実施	(10,308)		(10,308)	
環境農林水産部	民間施設緑化推進事業の推進(別掲)	モデルとなる民間施設の緑化事業への助成	(28,788)	(28,788)	(0)	1-2-(8)
環境農林水産部	緑化樹養成配付事業の推進(別掲)	地域緑化や府有施設等への緑化樹の養成・配付の実施	(90,441)	(100,841)	(△10,400)	
環境農林水産部	府立学校の緑化(別掲)	緑化樹の配付	(90,441)	(100,841)	(△10,400)	
教育委員会	府立学校の緑化(別掲)	府立学校において植樹を実施	(-)	(-)	(-)	
土木部	公園・緑地、道路等の公共施設の緑化の推進(別掲)	公園・緑地、道路等の公共施設の緑化の推進	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土木部	市街地に広大な森林をつくる府営公園の整備(別掲)	大泉緑地の整備	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土木部	街路樹等の整備(別掲)	大阪府管理道路の街路樹の増殖及び樹木管理	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土木部	下水処理場の緑化(別掲)	下水処理場の屋上や場内の緑化推進	(52,426,422)	(62,941,361)	(△10,514,939)	
商工労働部	工場等の緑化推進(別掲)	工場立地法に基づき、工場の敷地面積に対する緑地比率を一定以上確保するよう指導	(-)	(-)	(-)	
建築都市部	庁舎・府営住宅の緑化(別掲)	府営住宅の緑化整備・維持管理及び「施設緑化9カ条(みどりの憲法)」を踏まえ緑化を推進	(390,448)	(429,039)	(△38,591)	
環境農林水産部	ヒートアイランド対策検討調査	ヒートアイランド対策について、大阪府域の状況を把握するため現況調査を実施し、対策手法を取りまとめ	16,862		16,862	1-2-(7)
建築都市部	屋上緑化の促進	屋上緑化を行う事業者に容積率の割り増しを認める許可基準の見直し	-		-	1-2-(8)
環境農林水産部	屋上緑化促進事業(別掲)	検討会の開催、モデル施設整備への助成	(32,700)		(32,700)	1-2-(8)
環境農林水産部	地域冷暖房システムの導入促進(別掲)	業務用建築物が集中する地域への導入を促進することによる大気汚染の防止	(1,362)	(2,245)	(△883)	
環境農林水産部	ごみ処理施設の余熱利用・ごみ発電の促進(別掲)	ごみ処理施設の余熱利用、ごみ発電が促進されるよう、市町村への情報提供や技術的支援の実施	(-)	(-)	(-)	

第2章 環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保

1 自動車公害の防止

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	総量削減計画の推進	自動車排出NOx・PM総量削減計画に基づき、低公害車の普及促進、交通流の円滑化、自動車交通量の抑制等の施策を推進	2,049	18,701	△ 16,652	2-1-(1)
環境農林水産部	自動車NOx・PM法に基づく事業者指導	自動車を30台以上使用する事業者に対してNOx・PM排出量の削減を指導	11,792		11,792	2-1-(3)
環境農林水産部	大阪自動車公害対策推進会議を通じた啓発	ポスター、リーフレット等で自動車公害対策を呼びかけ	1,930	2,644	△ 714	2-1-(2)
環境農林水産部	自動車公害防止に関するインターネット上での情報提供	自動車公害防止への取り組みをホームページで啓発	-	-	-	
環境農林水産部	排出量の把握等	自動車から排出される汚染物質の量を把握するため、幹線道路の走行量調査等を実施	20,959	8,010	12,949	
環境農林水産部	使用過程ディーゼル自動車対策の推進	DPFを装着する事業者に装着費用の一部を助成	6,888	35,000	△ 28,112	2-1-(2), 4-1-(7)
環境農林水産部	整備不良ディーゼル車の通報制度	著しく黒煙を排出しているディーゼル車について、府民から募集したモニターの通報を受け、近畿運輸局と協力して整備を指導	1,000		1,000	2-1-(3)
環境農林水産部	駐車時におけるアイドリングの規制	条例に基づくアイドリング規制についての府民への周知、事業者への指導	45	225	△ 180	
公安委員会	整備不良等に対する取締りの実施	関係機関と連携し、自動車排ガス取締り等を実施	-	-	-	
環境農林水産部	低公害車駐車場利用優遇事業	低公害車の使用者に対して本庁駐車場の利用料金を割り引く事業を先導的に実施	767		767	2-1-(2), 4-1-(7)
環境農林水産部	LEV-6(低NOX)車の普及促進	京阪神六府県市自動車排出ガス対策協議会での啓発	350	350	0	2-1-(2)
環境農林水産部	民間事業者の低公害車導入に対する助成・普及啓発	低公害車トラック・バスを導入する事業者に補助	157,668	40,732	116,936	2-1-(2), 4-1-(7)
環境農林水産部	天然ガスエコ・ステーションの整備	天然ガスエコ・ステーションを整備する事業者に整備費の一部補助	20,000	-	20,000	2-1-(2), 4-1-(7)
環境農林水産部	低公害車フェア(仮称)の開催	低公害車の展示・試乗等を実施	500	1,000	△ 500	2-1-(2)
総務部	公用車への率先導入	府公用車に低公害な車を率先導入	10,117	6,117	4,000	2-1-(2), 4-2-(5)
環境農林水産部	公用車への率先導入	府公用車に低公害な車を率先導入	189,639	277,181	△ 87,542	2-1-(2), 4-2-(5)
環境農林水産部	低公害車の技術開発の促進等	自動車メーカー等に低公害車の技術開発促進を要望	-	-	-	
環境農林水産部	「グリーン配送」の実施	本庁及び警察本部への購入物品の配送に原則としてディーゼル自動車以外の車両の使用を求める「グリーン配送」を実施	-	2,172	△ 2,172	2-1-(3)
総務部	低公害車等普及促進の優遇税制(別掲)	自動車税・自動車取得税の優遇税制	(-)	(-)	(-)	2-1-(2), 4-1-(7)
土木部	高架等の構造の改善(連続桁の採用、既設桁の連結等)	橋梁上部構造を見直し、走行路面を連続化	236,000	-	236,000	2-1-(4)
土木部	交通の分散化や道路機能の分化の促進	バイパス道路の整備や交差点の立体交差化の実施	23,587,102	25,822,947	△ 2,235,845	2-1-(4)
土木部	道路案内標識の整備	交差点付近における案内等の標識設置の実施	155,000	238,000	△ 83,000	2-1-(4)
土木部	道路情報提供装置の整備	府県間道路等において道路情報提供装置を整備	-	-	-	2-1-(4)
公安委員会	駐車対策の推進	広報啓発活動を推進するとともに、違法駐車車両の強制排除やパーキングメーター等を整備し駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策事業を推進	1,879,377	2,067,893	△ 188,516	2-1-(4)
公安委員会	幹線道路等における交通対策の推進	交通の安全と円滑及び交通公害の防止を図るため、最高速度、進路変更禁止、進行方向別通行区分等の交通規制を総合的に組み合わせて実施	42,183	42,209	△ 26	
公安委員会	交通管制システムの整備	交通管制センターの拡充整備、信号制御機能の高度化、及び交通情報収集・提供機能の強化等、交通管制システムの整備を推進	1,904,418	1,905,179	△ 761	2-1-(4)
公安委員会	交通渋滞の解消	信号機の制御、交通情報の提供、バス優先化等を実施	(1,904,418)	(1,905,179)	(△761)	2-1-(4)
土木部	物流拠点の整備	岸壁等の整備	1,606,100	1,896,100	△ 290,000	
建築都市部	物流関連施設の整備、適正配置等による貨物輸送の効率向上の促進	自動車輸送による都市内交通混雑等の解消のための流通業務市街地再整備等の検討	-	-	-	
土木部	交通需要マネジメント(TDM)施策の推進	パークアンドライド等の実施	-	23,990	△ 23,990	2-1-(4)
土木部	公共交通機関の整備及び利便性の向上	地方バス路線の運行維持及びバスカードシステムの導入に対する助成	43,130	66,455	△ 23,325	2-1-(4)
土木部	ノーマイカーデーの実施	毎月20日をノーマイカーデーとし、公共交通機関への利用転換を呼びかけの実施	-	-	-	2-1-(4)
土木部	駐車対策の推進	茨木駐車場整備事業、江坂南PF1事業、休日開放事業の実施	122,328	138,290	△ 15,962	2-1-(4)
環境農林水産部	高濃度汚染対策の検討	幹線道路の交差点など局地的に高濃度な地域の環境改善方策を検討	238	258	△ 20	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	土壌を用いた大気直接浄化手法の実用化調査の実施	局地的に高濃度となる地域の対策として、土壌による大気浄化手法の実用化を図るための調査を実施	4,500	4,500	0	
土 木 部	道路構造の改良、環境施設等の確保など沿道環境改善方策の導入	交通量、道路周辺状況等の該当地域の実情に応じ、沿道環境改善方策導入に努める	-	-	-	
建築都市部	土地の有効高度利用	市街地再開発事業による建築物の高層化・共同化、土地区画整理事業による土地利用の増進	5,692,285	6,270,943	△ 578,658	
土 木 部	植樹帯の設置	大阪府管理道路の街路樹の補植及び樹木管理	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土 木 部	歩道・自転車道の整備	歩道設置や大規模自転車道の整備	220,000	100,000	120,000	
公安委員会	生活の場における交通対策の推進	大型自動車等の通行禁止、一方通行、歩行者用道路等の交通規制を実施し、通過交通を排除	6,454	6,458	△ 4	
環境農林水産部	大気汚染常時監視	大阪府域における大気汚染状況の迅速かつ効率的な把握	211,361	202,703	8,658	
環境農林水産部	自動車騒音の大きさの許容限度の強化	騒音規制法に基づく自動車騒音の大きさの許容限度の一層の強化を国に要望	-	-	-	
土 木 部	低騒音舗装の整備	低騒音舗装を府道大阪中央環状線（八尾市）、府道大阪臨海線（岸和田市）等において整備	500,000	480,000	20,000	
環境農林水産部	自動車騒音の常時監視	主要幹線道路の沿道地域の環境基準達成状況の評価実施	859	859	0	
環境農林水産部	騒音・振動・低周波音の測定及び検査分析	苦情への適切な対応を図り、環境の状況を把握するため、騒音・振動及び低周波音の状況の測定、検査、分析を実施	10,735	-	10,735	

2 廃棄物の適正処理

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	市町村の一般廃棄物処理事業に関する技術的支援	市町村の一般廃棄物処理施設が計画的に整備されるよう技術的支援の実施 処理施設の適正な維持管理について指導 一般廃棄物処理施設の新・増設についての国庫補助金の確保に向けた取組	4,841	4,862	△ 21	
環境農林水産部	産業廃棄物処理施設の整備の促進	産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に対し、廃棄物処理法等の関係法令の遵守及び周辺地域の生活環境の保全に配慮した適正な処理施設の整備を指導	1,400	1,400	0	
環境農林水産部	P C B 廃棄物対策	・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画（P C B 廃棄物処理計画）」を策定し、事業者に対する使用状況や保管状況の届出、適正保管の指導を実施 ・近畿ブロック関係府県と協力し、環境事業団による P C B 処理施設の整備を促進 ・中小企業の P C B 処理を支援するための基金への拠出などを実施	147,644	140,295	7,349	2-2-(2)
公安委員会	環境犯罪の取締りの実施	府域の環境保全を図るため、廃棄物の不適正処理に代表される環境犯罪を摘発	12,731	14,471	△ 1,740	
環境農林水産部	フェニックス事業(大阪湾圏域広域処理場整備事業)の促進	大阪湾圏域の広域処理対象区域（近畿2府4県195市町村）から発生する廃棄物の適正な処理を行うフェニックス事業を関係府県、市町村等と協力して促進 事業の実施にあたり、搬入予定の廃棄物の調査等を実施	5,943	5,943	0	
環境農林水産部	堺第7-3区理立処分事業の推進	堺第7-3区において、（財）大阪産業廃棄物処理公社を事業主体として、がれき等の理立による廃棄物処分事業を引き続き実施 事業の円滑な推進を図るため、同公社に対し必要な技術的支援の実施	18,871	23,139	△ 4,268	
環境農林水産部	多量排出事業者における産業廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、適正処理を指導	-	-	-	
環境農林水産部	不法投棄撲滅事業	不法投棄等不適正処理を早期に発見・是正することを目的に、監視パトロールなどの取り組みの強化や廃棄物のモデル撤去等	102,000	-	102,000	2-2-(1)
環境農林水産部	マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度の徹底	マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度の義務履行を指導 また、中小の建設・解体業者の工事現場等を重点的な対象とし、マニフェスト普及指導員によるマニフェスト制度の啓発・巡回指導	64,310	37,117	27,193	2-2-(1)
環境農林水産部	産業廃棄物等の不適正処理防止の推進	11月を「不適正処理防止強化推進月間」に設定し、監視パトロールの強化と街頭啓発の実施 関係部局・市町村・警察等との密接な連携と不法投棄監視連絡員制度等の監視・指導体制の強化	6,847	6,847	0	2-2-(1)
環境農林水産部	ウェイストデータバンクの充実	ウェイストデータバンク（産業廃棄物情報管理システム）を活用した廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理の推進を支援 近畿の各行政機関と連携した広域情報管理システムの整備・運用に参加	5,355	5,355	0	
環境農林水産部	建設工事等における産業廃棄物の適正処理の推進	元請業者に対して「大阪ルール」による処理責任の徹底	-	-	-	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	産業廃棄物適正処理推進事業の実施	産業廃棄物の現状や適正処理に対する認識を深めるため、排出事業者、処理業者、府民を対象とした「さんばいフォーラム」を開催	346	346	0	
環境農林水産部	産業廃棄物処理業者育成推進事業	処理業者の実態調査を実施し、処理業者指導指針及び表彰基準策定の基礎資料として、また、悪質業者への立入指導の基礎資料として活用	25,118		25,118	2-2-(1)
環境農林水産部	大阪エコエリア構想の推進(別掲)	「大阪エコエリア構想」を策定	(12,800)		(12,800)	1-1-(1), 2-2-(3), 3-1-(3)
環境農林水産部	きれいな環境都市創造推進事業(別掲)	循環型社会の形成を図り、大阪をきれいな環境都市とするための条例の制定	(1,542)		(1,542)	1-1-(2), 2-2-(4)
環境農林水産部	大阪府廃棄物処理計画の策定・推進(別掲)	平成13年度に策定した廃棄物処理計画の普及啓発等を実施	(1,985)	(20,000)	(△18,015)	

3 大気環境の保全

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	工場・事業場の規制・指導	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例により、大気汚染物質である窒素酸化物やばいじんの排出を規制	8,751	9,315	△564	
環境農林水産部	クリーンエネルギー化の促進	大気汚染物質の排出量削減指導に併せて、都市ガスや灯油などの良質な燃料使用についての指導啓発、クリーンエネルギー化の促進	-	-	-	
環境農林水産部	浮遊粒子状物質総合対策の検討	浮遊粒子状物質総合対策の検討の一環として、二次生成粒子の原因物質について排出実態を調査	2,700	4,500	△1,800	
環境農林水産部	光化学スモッグ緊急時措置	光化学スモッグ注意報等の発令時に緊急時対象工場に対する燃料使用量などの削減の要請・勧告と自動車の利用者等に対して運行の自粛の要請	1,377	1,400	△23	
環境農林水産部	炭化水素類排出抑制対策の推進	大阪府生活環境の保全等に関する条例により光化学スモッグの原因物質である炭化水素類の排出を規制	(8,751)	(9,315)	(△564)	
環境農林水産部	悪臭物質の排出抑制	市町村に対し悪臭物質の排出防止技術などに関する指導・助言などの支援	499	516	△17	
環境農林水産部	屋外燃焼行為の規制	大気を著しく汚染し、悪臭を発生する物質を屋外で多量に燃焼させる行為を規制し、市町村と連携し適正な指導を実施	775	786	△11	
環境農林水産部	大気汚染に係る発生源測定、立入検査等	工場・事業場の排出ガスの規制基準遵守状況についての立入検査や発生源測定の実施により指導	(8,751)	(9,315)	(△564)	
環境農林水産部	各種大気汚染物質排出量等実態調査	大気汚染物質排出源の動向などを把握するために、各種大気汚染物質の排出量等の調査を実施	(1,362)	(2,245)	(△883)	
環境農林水産部	浮遊粒子状物質調査	自動車排ガス対策のため、浮遊粒子状物質濃度を調査	5,864	9,277	△3,413	
環境農林水産部	大気汚染常時監視(別掲)	大阪府域における大気汚染状況の迅速かつ効率的な把握	(211,361)	(202,703)	(△8,658)	
環境農林水産部	大気汚染発生源テレメータシステムの整備	大規模工場・事業所の排出ガス等の常時監視を行い、総量規制基準等の遵守状況を確認し指導	8,091	20,632	△12,541	
環境農林水産部	有害大気汚染物質調査	府下10地点において、ベンゼン等の環境濃度を監視	28,887	29,043	△156	

4 水環境の保全

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	水質総量削減計画の策定・推進	第5次総量削減計画の推進やCOD・窒素・リンの発生負荷量調査による進捗状況の把握	5,923	5,923	0	
環境農林水産部	河川環境基準類型見直しの検討	公共用水域の水質を保全するため、河川水質環境基準の類型指定の見直しや新規指定	829	1,190	△361	
環境農林水産部	瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画の推進	瀬戸内海環境保全に関する大阪府計画に基づきCOD、窒素、リンの総量削減対策の実施や失われた自然環境の回復の促進	-	-	-	
環境農林水産部	生活排水適正処理実施方針の策定	生活排水100%の適性処理に向けた実施方針を策定	-	-	-	2-3-(1)
土木部	公共下水道事業の促進	生活排水処理の根幹である下水道整備の促進	-	-	-	
土木部	水循環系再生(再掲)	水循環系再生構想の策定	(-)		(-)	2-3-(2)
健康福祉部	水道水中の微量有害化学物質調査	上水道の原水、浄水中の微量有害化学物質の調査	1,351	1,351	0	
環境農林水産部	生活排水対策重点地域の指定	市町村と連携して、新たな生活排水対策重点地域を指定	-	-	-	
土木部	下水道の高度処理の推進	大阪湾の水質改善等を目的とした高度処理の推進	(52,426,422)	(62,941,361)	(△10,514,939)	
土木部	流域下水道事業の推進	幹線管渠・ポンプ場・処理場の建設	52,426,422	62,941,361	△10,514,939	
環境農林水産部	生活排水対策の府民啓発の実施	家庭からの発生源対策の実施促進を図るため、府民啓発を促進	-	-	-	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	水環境に関する啓発	大阪府水循環再生アクションプログラムの活用による意識啓発	-	-	-	
環境農林水産部	水循環の現状・課題の分析	既存及び国の調査や水循環に関する諸施策を取りまとめ、府下の水循環の現状・課題を分析	-	-	-	2-3-(2)
環境農林水産部	大和川水質保全啓発事業の実施	国、府内流域の市町村と協力して「大和川クリーンキャンペーン事業」を実施	-	-	-	
環境農林水産部	大和川流域水環境保全対策の実施	大和川清流ルネサンス協議会に参画し、関係機関と協力して水環境保全対策を推進	-	-	-	
環境農林水産部	関連団体との協力	瀬戸内海環境保全知事・市長会議、(社)瀬戸内海環境保全協会及び大阪湾環境保全協議会に参加し、国に対する要望や府民啓発を実施	-	-	-	
土木部	第3回世界水フォーラムの開催	世界の水に関するあらゆる問題を解決するために「世界水フォーラム」はスタートしており、今回第3回の水フォーラムを京都・滋賀・大阪で開催	50,000	-	50,000	2-3-(4)
環境農林水産部	第3回世界水フォーラムの開催(水循環シンポジウム)	「世界水フォーラム」で、水循環シンポジウムを大阪で開催	893	-	893	2-3-(4)
環境農林水産部	工場・事業場の排水規制・指導	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例により、水質汚濁物質の排出を規制指導	20,458	22,350	△1,892	
環境農林水産部	小規模・未規制事業場の指導	排水処理対策の啓発・指導	(20,458)	(22,350)	(△1,892)	
健康福祉部	合併処理浄化槽の設置促進	合併処理浄化槽設置整備事業を実施する市町村への補助	114,582	122,050	△7,468	
環境農林水産部	上水道水源の水質保全対策	有害物質の上乗せ基準による排水規制・指導やゴルフ場に対する水質管理目標値による農薬の流出防止等の指導	2,570	3,200	△630	
環境農林水産部	上水道水源の水質保全対策	農薬に係る水質監視	335	642	△307	
健康福祉部	上水道水源の水質保全対策	上水道水源の河川、地下水等の水質監視	-	-	-	
土木部	雨水の貯留浸透施設の設置(別掲)	降雨時の流出抑制の為、学校・公園等に貯留施設を設置	(237,000)	(324,000)	(△18,389)	
環境農林水産部	ゴルフ場等農薬対策	上水道水源を中心にゴルフ場排水の検査を行い農薬の流出状況を監視 ゴルフ場で使用される農薬が周辺環境へ影響を及ぼさないよう指導	1,650	1,650	0	
健康福祉部	ゴルフ場等農薬対策	上水道等水源のゴルフ場農薬のモニタリング	-	-	-	
環境農林水産部	環境保全型農業の推進	農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与していく大阪エコ農業を推進	26,279	25,796	483	
環境農林水産部	農業集落排水処理施設の設置促進	農業振興地域からの汚水を処理する管路施設、汚水処理施設コンポスト施設を整備	109,800	146,400	△36,600	
土木部	河川のしゅんせつ	河川に堆積した汚泥を除去	106,000	108,000	△2,000	
土木部	河川水の直接浄化(薄層流浄化施設等)の実施	河川水を取水し直接浄化、又は薄層流による自浄効果作用を促進	256,000	520,000	△264,000	
土木部	多自然型川づくり(自浄作用の向上等)の実施	治水上の安全性を確保しつつ多様な河川の環境を保全	1,650,000	2,221,400	△571,400	
土木部	河川の清掃活動の支援	河川の清掃活動の支援	1,430	-	1,430	
土木部	阪南沿岸和田旧港地区における水質の保全	覆土による公害防止事業	50,000	30,000	20,000	
環境農林水産部	漁場環境保全対策	小規模漁場保全事業(海底堆積物の回収、除去)及び漁場環境美化推進事業(海中浮遊ゴミの回収、除去、啓発活動及び漁業権河川漁場の廃棄物のクリーンアップ)の実施	52,850	52,850	0	
環境農林水産部	増殖場(藻場)造成事業調査の実施(別掲)	阪南市地先での増殖場(藻場)造成事業の実施に向けた調査を実施	(15,000)	(81,300)	(△66,300)	2-3-(3), 3-1-(5)
環境農林水産部	なぎさ保全創造事業の推進(別掲)	堺市地先での履砂事業の実施に向けた調査の実施	(15,000)	(101,602)	(△86,602)	2-3-(3), 3-1-(1), 3-1-(5)
土木部	港湾等の浄化事業(港内清掃事業)	海面に浮遊している塵芥流木、ごみ等漂流物の回収、処理	84,421	84,220	201	
土木部	船舶等廃油、流出油対策	オイルフェンス、薬剤等の備蓄	7,973	7,217	756	
環境農林水産部	大阪湾大規模油流出事故対策の推進	大阪湾での大規模な油汚染事故発生時の環境面での対応に備え、水質等の現状調査及び関連情報の収集整備	-	-	-	
環境農林水産部	水質事故の監視	水質事故発生時には関係機関と連携し、応急措置・採水検査等による原因究明・再発防止指導	-	-	-	
環境農林水産部	水質の発生源測定	工場・事業場の採水検査を行い排水基準や総量規制基準遵守を確認し指導	(20,458)	(22,350)	(△1,892)	
環境農林水産部	水質発生源テレメータによる監視	大規模工場・事業所からのCOD排出状況の常時監視を行い総量規制基準等の遵守状況を確認し指導	(20,458)	(22,350)	(△1,892)	
環境農林水産部	公共用水域の水質の監視	「公共用水域の水質測定計画」に基づく公共用水域の水質監視	135,502	135,506	△4	

5 地盤環境の保全

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	地盤沈下・地下水位の監視	地盤の変動状況及び地下水の常時監視、地下水採取量調査を実施	-	-	-	
環境農林水産部	地下水質の監視	汚染井戸周辺地区調査及び飲用井戸設置者に対して井戸の適正な管理についての指導啓発を実施	-	-	-	
環境農林水産部	地下水質の監視	「地下水質測定計画」に基づく地下水質の水質監視	6,709	6,063	646	
環境農林水産部	地下水の適正利用及び採取規制等の指導	地盤沈下を未然に防止するため規制地内の関係事業場に対する指導	9,325	9,335	△ 10	
環境農林水産部	有機塩素系化合物による汚染の浄化対策指導	揮発性有機化合物使用事業場に対して必要な汚染調査及び浄化対策を指導	-	-	-	
環境農林水産部	有害物質の漏洩及び地下浸透の防止等	工場・事業場に対して有害物質の漏洩及び地下浸透の防止等を指導	(20,458)	(22,350)	(△1,892)	
土 木 部	雨水の地下浸透機能の向上(別掲)	降雨時の流出抑制の為、学校・公園等に浸透施設を設置	(-)	(-)	(-)	
水 道 部	地下水の代替用水の供給	地下水の代替としての工業用水道を安定的に供給	5,112,426	5,466,689	△ 354,263	
環境農林水産部	土壌汚染概況調査	農業の適正使用を促すため、残留調査を実施	2,378	948	1,430	
環境農林水産部	土壌汚染対策の推進	土壌汚染対策に必要な措置についての条例改正の検討、土地履歴情報の収集・提供、環境リスクについてのわかりやすい情報を提供	1,200		1,200	2-4-(2)
環境農林水産部	土壌・地下水浄化対策の検討	土壌・地下水の浄化についての情報収集及び原因究明、浄化対策等の検討	3,271	3,271	0	

6 騒音・振動の防止

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	騒音・振動の規制・指導	条例の規制権限を委譲している市町村への技術研修を実施し、騒音・振動に係る規制・指導を徹底	1,783	2,245	△ 462	
環境農林水産部	騒音・振動に係る啓発活動の推進	騒音・振動に係る環境教育や各種啓発活動	-	-	-	
環境農林水産部	鉄軌道に係る騒音・振動対策の促進	沿線自治体との連携のもと、新幹線鉄道や在来鉄道の事業者による騒音・振動対策を促進	-	-	-	
環境農林水産部	鉄軌道騒音・振動実態調査	平成13年度から3カ年で府域の鉄軌道における騒音・振動の実態調査を実施	10,206	4,980	5,226	
環境農林水産部	航空機騒音の環境監視	大阪国際空港及び関西国際空港における航空機騒音の環境監視	10,231	10,662	△ 431	
環境農林水産部	大阪国際空港周辺対策の推進	大阪国際空港における都市計画緑地の整備、空港周辺整備機構への助成及び周辺住民への貸付等の助成	1,342,061	1,355,389	△ 13,328	
商工労働部	土地利用の適正化の促進	工場立地が環境保全を図りつつ適正に行われるようにするため、工場立地法に基づき一定規模以上の工場の新增設等に際しての届出の受理等	-	-	-	
環境農林水産部	低周波音の調査・研究の推進	低周波音の実態把握及び市町村に対する技術的な助言等	-	-	-	
環境農林水産部	自動車騒音対策の効果予測	自動車騒音の深刻な地域について、騒音評価地理情報システムを活用し、各種対策メニューを総合的に評価	-	-	-	
環境農林水産部	騒音・振動の苦情処理	公害に関する苦情に対し、市町村と連携して適切な苦情処理を実施	-	-	-	

7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	有害化学物質に係る工場・事業場の規制・指導	工場・事業場に対する有害性の高い化学物質の大気、水、土壌等への排出規制、廃棄物適正処理の指導	(20,458)	(22,350)	(△1,892)	
環境農林水産部	ダイオキシン法に基づく工場・事業場の規制・指導	ダイオキシン法に基づき、工場・事業場に対してダイオキシン類の規制基準の遵守指導及び排出削減を指導	(2,337)	(2,337)	(0)	2-4-(1)
健康福祉部	食品等に含まれるダイオキシン類調査	食品に含まれるダイオキシン類の実態調査を実施	632	632	0	
環境農林水産部	ダイオキシン類に関する環境対策検討委員会等の運営	ダイオキシン類に関する環境改善対策等に関し、専門技術的立場から学識者の意見を得るための委員会の運営	2,337	2,337	0	2-4-(1)
環境農林水産部	化学物質の自主管理の改善の促進	PRTR法の届出の経由とデータの集計・公表及び事業者に対する自主管理の改善促進のための支援	576	4,782	△ 4,206	2-4-(1)
環境農林水産部	有害化学物質の管理推進	一般環境(水質・底質)中の環境ホルモン調査	800	3,200	△ 2,400	
環境農林水産部	有害化学物質データベースの構築	有害化学物質毒性データの収集等	(91,286)	(92,481)	(△1,195)	
環境農林水産部	ダイオキシン類常時監視	ダイオキシン類の環境調査および検査・分析	132,796	132,663	133	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	ダイオキシン類排出実態の把握	排出ガス・排出水・ばいじん・燃え殻について、ダイオキシン類の測定を指導するなど、排出実態を把握	(2,337)	(2,337)	(0)	2-4-(1)
教育委員会	府立学校ダイオキシン対策	府立学校におけるごみの適正な処理	45,169	45,169	0	
環境農林水産部	土壤汚染対策の推進(別掲)	土壤汚染対策に必要な措置についての条例改正の検討、土地履歴情報の収集・提供、環境リスクについてのわかりやすい情報を提供	(1,200)		(1,200)	2-4-(2)

8 環境保健対策及び公害紛争処理

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	公害苦情処理	公害苦情に対し、市町村と連携して、迅速・適正な苦情処理の実施	(775)	(786)	(△11)	
健康福祉部	環境汚染による健康影響等の監視・予防体制の整備	環境保健サーベイランスシステムの構築	-	-	-	
健康福祉部	保健所における環境保健業務の実施	保健所において光化学スモッグ緊急時対策等の実施	145	155	△10	
健康福祉部	大気汚染による健康影響調査	疫学調査の実施	11,604	10,318	1,286	
健康福祉部	母乳中の有機塩素系化合物の測定調査	PCB等の有機塩素系化合物について、母乳中濃度を測定	1,733	1,733	0	
健康福祉部	食品、容器包装等のPCB汚染調査	魚介類、肉卵類、乳・乳製品及び容器包装について、PCB汚染の実態調査を実施	721	733	△12	
環境農林水産部	健康被害予防事業の実施	健康被害予防事業の実施	433	433	0	
環境農林水産部	公害病認定患者死亡見舞金の支給	遺族に対し弔慰を表す見舞金を支給	19,250	19,250	0	
環境農林水産部	公害審査会の運営	公害審査会の実施	393	413	△20	
環境農林水産部	府・市町村公害苦情調査	公害苦情調査	-	-	-	
総務部	府有施設の整備における電波受信障害の発生防止	中部広域防災拠点整備に係る電波受信障害対策	42,417	42,417	0	
建築都市部	府有施設の整備における電波受信障害の発生防止	府営住宅周辺の電波受信妨害の発生防止	320,424	434,172	△113,748	
教育委員会	府有施設の整備における電波受信障害の発生防止	電波障害除去工事(府立体育会館)	333	333	0	
健康福祉部	府有施設の整備における電波受信障害の発生防止	城東養護老人ホーム電波障害対策設備の維持管理	168	168	0	
健康福祉部	府有施設の整備における電波受信障害の発生防止	健康科学センター・成人病センター研究所立地による反射障害対策工事の実施	60,932		60,932	
健康福祉部	府有施設の整備における電波受信障害の発生防止	高槻保健所建設に係る電波障害対策	2,189		2,189	
環境農林水産部	有線テレビジョン放送施設設置・変更手続きの円滑な実施	総務省からの依頼に基づき、有線テレビジョン施設計画の申請に対する関係市等への意見照会・回答	-	-	-	
建築都市部	法・条例による日影の規制	建築基準法及び大阪府建築基準施行条例に基づく日影規制	-	-	-	

第3章 豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現

1 生物多様性の確保

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	野生動物の保護	傷病野生鳥獣の救護や自然環境教育の推進	6,621	4,621	2,000	3-1-(2)
環境農林水産部	特定鳥獣保護管理計画の推進	特定鳥獣保護管理計画に基づきシカの保護管理	-		-	3-1-(2)
環境農林水産部	鳥獣保護事業計画の推進	第9次鳥獣保護事業計画に基づく鳥獣保護事業の推進	-	-	-	3-1-(2)
環境農林水産部	鳥獣保護区等の設定	鳥獣保護区や銃猟禁止区域の設定	432	432	0	3-1-(2)
環境農林水産部	鳥獣保護思想の普及啓発	鳥獣保護員による巡視・指導や愛鳥週間行事の実施等	6,103	6,181	△78	3-1-(2)
環境農林水産部	希少な野生動植物の保護	大阪府レッドデータブックに記載されている種など希少な野生動植物の保護	-	-	-	3-1-(1), 3-1-(2)
環境農林水産部	府内の野生動植物の分布、生息・生育状況の把握	野生シカ生息状況調査や自然環境基礎調査の実施	3,664	3,818	△154	3-1-(2)
環境農林水産部	ピオトープの保全・回復・創出	生き物の生息空間であるピオトープの整備	-	-	-	3-1-(1), 3-1-(2)
環境農林水産部	拠点となるピオトープを結ぶ緑の整備	ピオトープネットワークの形成	-	-	-	3-1-(1), 3-1-(2)
土木部	拠点となるピオトープを結ぶ道路の環境整備	大阪府管理道路の街路樹の補植及び樹木管理	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	3-1-(1)
環境農林水産部	ピオトープの確保のための技術的手法の調査研究及び指導・助言	生き物の生息空間を確保するピオトープの考え方や技術の普及啓発	-	-	-	3-1-(2)

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	二次的自然環境の保全やミティゲーションの手法を研究・普及	二次的自然環境の保全やミティゲーション手法の研究・技術の普及	-	-	-	3-1-(2)
環境農林水産部	オオサンショウウオ・イタセンバラ・アユモドキ等の保護	イタセンバラの保護増殖を図るため、密漁パトロールの実施や研究会の運営等	1,500	1,500	0	3-1-(2)
教育委員会	オオサンショウウオ・イタセンバラ・アユモドキ等の保護	生息域の監視、事業者に対する指導	-	-	-	3-1-(2)
環境農林水産部	希少水生生物の保護増殖	希少魚イタセンバラ及びアユモドキの種の保存	780	1,050	△ 270	
土木部	阪南港阪南2区における人工干潟の整備	浚渫土の有効活用による人工干潟の一部整備	-	8,288	△ 8,288	3-1-(1)
土木部	阪南港阪南2区整備事業の推進	港湾物流機能の強化・拡充、清掃工場移転用地の確保、背後市街地の住工混在地域の環境改善及び緑地等水辺環境の整備を図り、併せて地域の振興に寄与	1,459,507	4,990,017	△ 3,530,510	3-1-(1)
建築都市部	環境共生都市「水と緑の健康都市」の整備	貴重種の生息空間の維持や緑化など	1,970	-	1,970	
企業局	阪南スカイタウンの水辺環境の整備	阪南スカイタウン内の小学校におけるホタル飼育の支援	-	-	-	
土木部	環境と共生する港湾（エコポート）の整備	人工干潟の整備	120,000	120,000	0	3-1-(1)

2 自然環境の保全・回復・創出

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	「エコロジカルネットワーク軸」（水と緑の環境軸）の設定	山から海をつなぐ連続した自然空間である河川を中心に、エコロジカルネットワークの幹線軸を設定し、自然環境再生の取組を重点的に実施	-	-	0	3-1-(1)
環境農林水産部	森林プランの策定	森林の機能ごとにゾーニングを行い、それぞれのゾーンに応じた適切な保全整備・管理水準を定めたプランを策定	-	-	0	3-1-(1), 3-1-(3)
環境農林水産部	魚庭の森づくり活動への支援	大阪湾を豊かな漁場として育むため、森、川、海を一体として捉え、府内河川上流域に存する森林への植樹・育林活動を通して漁民の森づくりを行うことを支援。河川浄化、水源を目指すウォーキング等の啓発活動を併せて実施。	3,400	4,000	△ 600	3-1-(1), 3-1-(3), 4-1-(1)
環境農林水産部	「共生の森構想」の推進	共生の森構想推進に向けての検討調査の実施	5,000	-	5,000	3-1-(1)
環境農林水産部	大阪エコエリア構想の推進（別掲）	「大阪エコエリア構想」を策定	(12,800)	-	(12,800)	1-1-(1), 2-2-(3), 3-1-(3)
環境農林水産部	森林区域の保全	森林区域内の一定規模以上の開発行為に対する許可権限の厳正な行使	988	929	59	
環境農林水産部	間伐の促進	間伐事業を実施する市町村等に対する助成	-	5,158	△ 5,158	3-1-(1)
環境農林水産部	治山事業の推進	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保全するための森林整備の実施	1,119,792	1,350,868	△ 231,076	3-1-(1)
環境農林水産部	森林景観保全整備事業の推進	適正な管理が行われず荒廃の進んだ国定公園等の森林において、適切な森林整備の実施	27,564	33,062	△ 5,498	
環境農林水産部	森林造成事業の推進	森林資源の涵養と国土保全を目的として、民有林の造成事業を奨励し、森林の有する多様な公益的機能を高度に発揮させるための森林造成の推進	143,912	179,231	△ 35,319	
環境農林水産部	森林保全員制度の運用	森林保全員による保安林、府営林の巡視	11,436	11,361	75	
環境農林水産部	保安林の保全・管理	森林法に基づく保安林の適正な管理及び既指定保安林の機能の維持増進	5,786	5,805	△ 19	
環境農林水産部	保安林整備緊急対策事業の推進	荒廃または荒廃のおそれがある保安林を対象とした植栽・保育の実施	35,711	45,746	△ 10,035	
環境農林水産部	和泉葛城山ブナ林の保全	和泉葛城山ブナ林保全整備・管理事業への助成	5,989	6,150	△ 161	
環境農林水産部	「自然環境の保全と回復に関する協定」制度等による緑地等の保全	緑地の確保等を開発者に義務づける協定の締結	-	-	-	
環境農林水産部	自然公園区域及び近郊緑地保全区域の保全	自然公園内の開発行為に対する許可権限の厳正な行使及び近郊緑地保全区域内の開発行為の抑制	-	-	-	
環境農林水産部	府立自然公園構想の推進	泉南西部地域における府立自然公園の指定について関係者と調整	-	-	-	
環境農林水産部	自然環境保全指導員制度の運用	自然環境保全指導員を任命し国定公園区域、近郊緑地保全区域等の巡視	11,504	11,468	36	
環境農林水産部	自然環境保全地域等の指定と保全	自然環境保全地域等の指定と、保全管理の助成	7,622	8,155	△ 533	
環境農林水産部	自然公園指導員制度の活用	国定公園利用者に対する利用指導及び情報提供等	-	-	-	
土木部	生駒山系グリーンベルト整備事業の推進	生駒山系において緑を活かした砂防設備等を整備	603,389	585,000	18,389	3-1-(1)
土木部	自然環境に配慮した急傾斜地崩壊対策事業の推進	緑を活かした斜面対策の実施	140,000	169,000	△ 29,000	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	「里山トラスト」(里山保全活動)への支援	里山保全活動地の設定・調整	-	-	-	3-1-(1), 4-1-(2)
土 木 部	風致地区の指定・保全の推進	地区内における開発行為や建築物の規制等	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土 木 部	保護樹木、保護樹林の保全	保護樹木、保護樹林の保全	-	-	-	
教育委員会	府内の天然記念物(樹林)等の保護増殖	保護・増殖等にかかる経費の補助	2,000	1,500	500	
環境農林水産部	二次的自然環境の保全やミティゲーションの手法を研究・普及(別掲)	二次的自然環境の保全やミティゲーション手法の研究・技術の普及	(-)		(-)	3-1-(2)
環境農林水産部	農空間整備事業の推進	農空間の持つ、資源循環、環境保全、防災、交流などの多面的機能の持続的保全・活用、農業生産基盤、農村交流基盤、農村生活環境基盤の整備	3,230,053	3,444,879	△ 214,826	3-1-(4)
環境農林水産部	大阪エコ農産物認証制度	減農薬・減化学肥料で栽培された農産物を「大阪エコ農産物」として認証	16,454	15,954	500	3-1-(4)
環境農林水産部	棚田地域の保全	棚田の保全・利活用に係る活動の活性化	1,600	1,600	0	
環境農林水産部	なにわ特産品の振興	府内産農産物の中から15品目を選定し、「なにわ特産品」として育成し、府民へPR	-	-	-	
環境農林水産部	地域総合オアシス整備事業の推進	オアシス整備等のため池の多面的な機能を活かした総合整備、地域全体の安全なまちづくり、快適な水辺環境づくり	239,923	417,758	△ 177,835	
環境農林水産部	オアシス整備事業の推進	ため池環境の総合的・多面的な整備、「ため池環境コミュニティ」が主体となった保全活動の支援、いきものにふれあうオアシスの整備実施	283,555	449,635	△ 166,080	3-1-(1), 3-1-(4), 4-1-(1)
環境農林水産部	ため池の水質の保全	ため池の水質の保全	-	-	-	
環境農林水産部	ため池環境コミュニティの支援	「ため池コミュニティ」が主体となった保全活動を支援	-	-	-	
環境農林水産部	いきいき水路モデル事業の推進	農業用水路の多面的な整備、住民参加による水辺環境保全活動の支援	325,668	400,900	△ 75,232	
環境農林水産部	まちづくり水路整備事業の推進	水路の親水施設整備や防災施設整備、農業者と地域住民が一体となった新しい環境保全への取り組みの支援	213,775	244,627	△ 30,852	
環境農林水産部	畜産生産環境の保全	畜舎糞尿処理施設の整備及び排せつ物のリサイクルの推進(ソフト及びハード)	10,949	11,312	△ 363	
土 木 部	生き物にやさしい川づくりの推進	治水上の安全性を確保しつつ多様な河川の環境の保全	1,650,000	2,221,400	△ 571,400	3-1-(1)
環境農林水産部	わんどの保全	水生生物の生態及び生育環境調査を通じて、その生息・繁殖の場としてのわんどの重要性の普及と関係機関に対する保全の働きかけ	-	-	-	3-1-(1)
土 木 部	水と緑豊かな漂流砂防事業の推進	親水性をもった漂流保全工を整備	274,060	429,000	△ 154,940	3-1-(1)
土 木 部	砂防環境整備事業の推進	砂防環境整備事業の推進	-	36,000	△ 36,000	
土 木 部	河川水辺の国勢調査	河川空間に棲む生物(魚介類、底性動物)の生息状況調査	840	11,900	△ 11,060	
土 木 部	ダム湖周辺整備の推進	箕面川ダム湖周辺の遊歩道等の整備を図り、ダム湖の適正な管理を行うとともに、府民に自然とのふれあいの場を提供	59,700	420,000	△ 360,300	
土 木 部	下水処理水の利用(別掲)	下水処理水の雑用水や河川浄化用水としての利用	(52,426,422)	(62,941,361)	(△10,514,939)	
環境農林水産部	長松自然海浜保全地区及び小島自然海浜保全地区の保全・整備	貴重な自然海岸である岬町の長松及び小島の自然海浜保全地区の保全、清掃、適切な利用	2,089	2,096	△ 7	
企画調整部	「なぎさ海道」事業の推進	「なぎさ海道」事業の推進等	-	-	-	
環境農林水産部	関西国際空港周辺海域整備事業の推進	水産動植物の採捕行為禁止区域に設定している同海域において、海域監視及び水産資源保護培養のための稚魚放流	6,720	6,720	0	
環境農林水産部	漁場環境保全対策(別掲)	小規模漁場保全事業(海底堆積物の回収、除去)及び漁場環境美化推進事業(海中浮遊ゴミの回収、除去、啓発活動及び漁業権河川漁場の廃棄物のクリーンアップ)の実施	(52,850)	(52,850)	(0)	
環境農林水産部	なぎさ保全創造事業の推進	堺市地先での履砂事業の実施に向けた調査の実施	15,000	101,602	△ 86,602	2-3-(3), 3-1-(1), 3-1-(5)
環境農林水産部	増殖場(藻場)造成事業調査の実施	阪南市地先での増殖場(藻場)造成事業の実施に向けた調査を実施	15,000	81,300	△ 66,300	2-3-(3), 3-1-(5)
環境農林水産部	自然調和型漁港推進事業の推進	深日漁港において自然調和型漁港事業を実施	320,000	311,000	9,000	3-1-(1)
環境農林水産部	栽培漁業センターの活用	大阪湾の中高級魚介類の培養を図るために、クルマエビ、ヨシエビ等の計7魚種を放流	-	-	-	

3 自然とのふれあいの場の活用

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	長距離自然歩道の整備	周辺三山系を環状に貫く自然歩道(環状自然歩道、近畿自然歩道)の整備	82,766	85,962	△ 3,196	4-1-(2)

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	府立自然公園構想の推進(別掲)	泉南西部地域における府立自然公園の指定について関係者と調整	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	金剛生駒紀泉国定公園拡大地域の整備	平成8年の国定公園拡大区域の施設整備	209,324	421,097	△211,773	4-1-(2)
環境農林水産部	自然公園整備・管理・運営事業の推進	自然公園施設の管理運営及び補修工事	155,574	126,758	28,816	4-1-(2)
環境農林水産部	森林クリーンアップの推進	山地における美化意識の啓発	2,397	3,259	△862	
環境農林水産部	森林利用施設の維持管理	自然や歴史・文化とふれあう利用拠点整備	15,843	15,733	110	4-1-(2)
環境農林水産部	森林林業教育実施事業の推進	児童や生徒等を対象に林業体験や自然観察会を実施	664	664	0	4-1-(2)
環境農林水産部	府民の森パークレンジャーの活用	自然観察会等のイベントを企画運営するボランティアの育成	2,000	2,000	0	4-1-(2)
環境農林水産部	府民の森利用促進・管理・運営事業の推進	各園地の特性を活かした府民の森利用拠点施設の整備	404,876	394,813	10,063	4-1-(2)
環境農林水産部	府民参加の森づくり事業の推進	府民が自然にふれあう場の提供を目的とし、府、市町村、森林所有者及び地元住民の協力による森林整備の実施	10,917	13,235	△2,318	4-1-(2)
環境農林水産部	教育の森整備事業	森林林業体験の場を再編整備する市町村等への助成	10,000		10,000	4-1-(2)
環境農林水産部	「里山トラスト」(里山保全活動)への支援(別掲)	里山保全活動地の設定・調整	(-)	(-)	(-)	3-1-(1), 4-1-(2)
土木部	山に親しむ府営公園の整備	箕面公園・山田池公園・枚岡公園・錦織公園・長野公園の整備	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土木部	ふるさと川の整備事業の推進	良好な水辺空間の形成を図るため、地域整備と一体となった河川改修を実施	1,950,000	3,075,670	△1,125,670	3-1-(1)
土木部	河川公園の整備	石川河川公園の整備	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	3-1-(1)
土木部	河川愛護月間、森と湖に親しむ旬間等による啓発	7月を河川愛護月間とし、ちらし等による広報、河川クリーンキャンペーン等の行事を実施	3,714	1,587	2,127	
土木部	ふるさと砂防事業の促進	地域活性化のため、周辺の整備計画と一体的に砂防設備を整備	62,000	82,000	△20,000	
環境農林水産部	オアシス整備事業(別掲)	ため池環境の総合的・多面的な整備、「ため池環境コミュニティ」が主体となった保全活動の支援、いきものにふれあうオアシスの整備実施	(283,555)	(449,635)	(△166,080)	3-1-(1), 3-1-(4), 4-1-(1)
環境農林水産部	ため池愛護月間、オアシス・クリーンアップ・キャンペーン月間による啓発	ため池の清掃活動等を啓発	-	-	-	
環境農林水産部	府立花の文化園の活用	府立花の文化園の管理運営	217,250	230,730	△13,480	
環境農林水産部	セラビー農園の普及・推進	「セラビー農園」の設置・運営及び普及・推進について検討・実証	5,000	5,000	0	
環境農林水産部	府民牧場の活用	府民牧場の管理運営	106,246	107,838	△1,592	
土木部	海岸愛護月間による啓発	府民参加の海岸美化運動の実施	611	611	0	
土木部	海に親しむ府営公園の整備	二色の浜公園・りんくう公園・せんなん里海公園の整備	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	3-1-(1)
環境農林水産部	ふれあい漁港漁村整備事業の推進	深日漁港・小島漁港において実施	550,000	548,700	1,300	3-1-(5)
環境農林水産部	海の日記念事業の実施	海の日を記念した海岸清掃、稚魚放流等の実施	-	-	-	
環境農林水産部	夏休み海の教室の開催	府内小中学生を対象にした海洋観測体験や海洋生物観察会等の実施	-	-	-	

4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
建築都市部	みどりの大阪21推進プランと大阪府広域緑地計画の推進	みどりの大阪21推進プランを推進するとともに、「大阪府広域緑地計画」に基づき、みどりの将来像の実現に向けて、市町村や府民と連携した施策を推進	-	-	-	
土木部	公園・緑地、道路等の公共施設の緑化の推進	公園・緑地、道路等の公共施設の緑化の推進	10,760,881	11,055,301	△294,420	
土木部	健康と生きがいを支える府営公園の整備	服部緑地・寝屋川公園・深北緑地・久宝寺緑地・浜寺公園・蜻蛉池公園・住吉公園・住之江公園の整備	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土木部	市街地に広大な森林をつくる府営公園の整備	大泉緑地の整備	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土木部	環境ふれあいワークショップの運営(別掲)	深北緑地の整備及び維持管理について、府民参加によるワークショップ形式にて検討	(3,000)	(6,000)	(△3,000)	
建築都市部	庁舎・府営住宅の緑化	府営住宅の緑化整備・維持管理及び「施設緑化9カ条(みどりの憲法)」を踏まえ緑化を推進	390,448	429,039	△38,591	
土木部	下水処理場の緑化	下水処理場の屋上や場内の緑化推進	(52,426,422)	(62,941,361)	(△10,514,939)	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	緑化樹養成配付事業の推進	地域緑化や府有施設等への緑化樹の養成・配付の実施	90,441	100,841	△ 10,400	
教育委員会	府立学校の緑化	府立学校において植樹を実施	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	府立学校の緑化	緑化樹の配付	(90,441)	(100,841)	(△10,400)	
企業局	阪南スカイタウンの周辺環境の整備	阪南スカイタウンの周辺環境整備の検討	16,700		16,700	
企業局	南大阪湾岸整備事業の推進	りんくうタウンにおける公園、緑地の整備	64,410	115,440	△ 51,030	
土木部	街路樹等の整備	大阪府管理道路の街路樹の増殖及び樹木管理	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土木部	治水緑地の整備	治水機能のほか、平常時は公園等に活用する	3,197,000	2,069,119	1,127,881	3-1-(1)
環境農林水産部	屋上緑化促進事業	検討会の開催、モデル施設整備への助成	32,700		32,700	1-2-(8)
環境農林水産部	民間施設緑化推進事業の推進	モデルとなる民間施設の緑化事業への助成	28,788	28,788	0	1-2-(8)
環境農林水産部	緑地協定・市民緑地制度等の活用	都市緑地保全法に基づく諸制度を活用して、都市内のみどり環境の保全、創造を支援	-	-	-	
商工労働部	工場等の緑化推進	工場立地法に基づき、工場の敷地面積に対する緑地比率を一定以上確保するよう指導	-	-	-	
環境農林水産部	大阪府植樹祭の開催(別掲)	泉南郡熊取町において開催	(2,000)	(1,575)	(425)	
環境農林水産部	埋立地の活用	堺第7-3区に設置した「みなと堺グリーンひろば」を4月から11月の日曜・祝日に府民に開放	10,122	15,122	△ 5,000	
環境農林水産部	緑化の知識の普及、指導	食とみどりの総合技術センターでの緑化技術の普及		70,709	△ 70,709	
建築都市部	大阪施設緑化賞(みどりの景観賞)	府民から推薦を受けた緑化施設の中から優秀なものを顕彰	-	-	-	
土木部	都市緑化ボランティアリーダー養成事業	地域の緑化活動をリードするボランティアリーダーの養成	2,000	2,000	0	
土木部	近畿都市緑化祭への参加	近畿都市緑化祭への参加	-	500	△ 500	
環境農林水産部	みどりの現況調査	みどりの現況把握のための調査の実施	10,308		10,308	
土木部	駅前放置自転車追放のための広報・啓発	11月に駅前放置自転車クリーンキャンペーンを展開	(181,576)	(28,342)	(153,234)	
土木部	サイクリング・ロードの整備	北河内自転車道等の整備	25,000	40,000	△ 15,000	
建築都市部	駅前広場の整備	市街地再開発事業、土地区画整理事業等の面整備事業や街路事業による交通広場機能、防災機能等を有する駅前広場の整備	-	-	-	
土木部	休憩場・案内標識の設置	簡易パーキングの整備や案内標識の設置	(-)	(238,000)	(△238,000)	
土木部	電線類の地中化の促進	道路上空に張りめぐらされている電線と通行障害となっている電柱をなくすため、道路の地下空間を活用して電力線及び通信線等をまとめて収容する共同溝の整備により、電線を地中化	1,211,000	1,195,000	16,000	
土木部	歩行者用道路の整備	歩道の整備を行うとともに大規模自転車道を整備する	4,797,400	5,367,000	△ 569,600	
建築都市部	ポケットパークの整備	公共施設の整備にあたり、潤いとやすらぎのある都市空間を形成	-	-	-	
建築都市部	公開空地の確保	総合設計制度により建物敷地内における公開空地を確保	-	-	-	
土木部	風致地区の指定・保全の推進	地区内における開発行為や建築物の規制等	(10,760,881)	(11,055,301)	(△294,420)	
土木部	水の都大阪の再生	水の都再生構想の策定及び河川再生事業の推進	108,000		108,000	3-1-(6)
土木部	人がふれあえる川づくりの推進	良好な水辺空間の形成を図るため、地域整備と一体となった河川改修を実施	305,550	1,448,100	△ 1,142,550	
土木部	スーパー堤防の整備	河川と街が一体となった親水性の高い空間の創出	-	147,000	△ 147,000	
土木部	河川再生事業の推進	都市部において、魅力ある水辺を整備	108,000	108,000	0	3-1-(1)
土木部	地域交流拠点(水辺ブラザ)の整備	河川改修にあわせて地元市と地域交流拠点(水辺ブラザ)を整備	150,000	33,600	116,400	
土木部	都市海岸高度化事業の推進	都市部の海岸で市民が利用できる都市型の海岸整備	135,000	310,000	△ 175,000	
土木部	港湾環境整備事業の推進	港湾緑地の整備	50,000	50,000	0	
土木部	アドプト・リバー・プログラムの推進	アドプト・プログラム参加団体に対する活動支援	9,228		9,228	

5 美しい景観の形成

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
土木部	橋・道路等の景観配慮	道路等の整備に際し、周辺環境との調和・融合に配慮	-	20,950	△ 20,950	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
土木部	街路灯、ガードレール、標識等の景観配慮	地域の景観に配慮した道路証明灯、道路標識等の整備	4,867	39,600	△34,733	
建築都市部	府営住宅の整備	府営住宅の整備にあたり、周辺環境との調和を図り、良好な都市景観の形成に配慮	23,036,954	15,852,214	7,184,740	
建築都市部	府有施設の整備	府有建築物の建設にあたり、周辺環境との調和を図り、良好な都市景観の形成に配慮	-	-	-	
建築都市部	密集住宅市街地整備促進事業	木造密集住宅市街地での老朽住宅の除却、建て替え、公共施設整備の促進	424,474	424,474	0	
企業局	マスターキチ方式による魅力あるまちなみ形成の推進	阪南スカイタウンにおいて一人の建築家を中心となり、まちの景観を調整	2,500	2,500	0	
建築都市部	景観条例の推進	条例に基づき景観形成地域を指定し、届出制度などにより一定の基準に沿った景観づくりを推進	1,063	1,697	△634	3-1-(7)
建築都市部	景観を損なう屋外広告物の規制	屋外広告物法施行条例により、屋外広告物の表示の場所や方法を規制	18,392	13,444	4,948	3-1-(7), 4-1-(1)
建築都市部	違法屋外広告物の撤去	屋外広告物法に基づき違法広告物を除却、住民団体等の主体的参加による除却制度を創設	(18,392)	(13,444)	(4,948)	3-1-(7), 4-1-(1)
環境農林水産部	散乱廃棄物対策(不燃捨て防止)の推進	「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」において、環境美化月間事業等を活用したポイ捨て防止の意識の高揚	(4,400)	(4,400)	(0)	1-1-(3)
土木部	めいわく駐車や駅前放置自転車の追放に向けた府民運動の展開	すべての府民に「めいわく駐車をしない・させない」意識の高揚を図る	181,576	28,342	153,234	
建築都市部	団体等の交流の場の設置	民間団体や公的機関で構成する大阪美しい景観づくり推進会議を運営	356	352	4	
土木部	美化運動の支援	「中環をきれいにする日」や「外環クリーン月間」、また、道路美化モデル区間において、自治会や市町村と共同し、道路の清掃や道路美化についての広報・啓発活動の実施 ボランティアによる道路の継続的な清掃・緑化活動である大阪府アドプト・ロード・プログラムを推進	57,194	56,680	514	
建築都市部	街なみ環境整備事業	ゆとりと潤いのある住宅地区の形成の為に地方公共団体及び街づくり協定を結んだ住民が協力して住宅及び地区施設を整備	-	-	-	
建築都市部	土地利用規制等既存法令による規制	都市計画における土地利用計画の実現を図るとともに、市街地の環境を保全するため、用途規制制度に従い、建築基準法を適正に運用	-	-	-	
建築都市部	まちづくり功労者の表彰	新しい景観づくりも含め地域の魅力あるまちづくりの推進のため、顕著な功績のあった個人・団体を表彰	234	334	△100	
建築都市部	大阪都市景観建築賞	府民から推薦を受けた建物やまちなみの中から優秀なものを顕彰	945	945	0	
建築都市部	市町村の景観マスタープランの支援	市町村の景観マスタープラン策定につき技術的支援を実施	-	-	-	
建築都市部	建築協定制度の活用	建築協定地区連絡協議会の活動を支援、及び建築協定行政連絡会議を運営	420	420	0	

6 歴史的文化的環境の形成

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
教育委員会	歴史的建造物の指定による保存と活用	崩壊・消滅の防止、地域の個性化	-	-	-	
教育委員会	史跡・名勝・天然記念物の指定による文化財の保存	崩壊・消滅の防止、価値をわかりやすく伝える情報提供	-	-	-	
教育委員会	登録文化財建造物の登録の促進	2010年までに府内全市町村に1ヶ所以上の登録文化財の実現	-	-	-	
教育委員会	歴史的建造物群の保存	景観保全や地域振興を図るため歴史的建造物を保全	-	-	-	
教育委員会	史跡等、公有化整備事業への助成	史跡等土地買上先行取得償還等にかかる経費の補助	129,666	146,878	△17,212	
企画調整部	歴史街道事業の推進	歴史街道推進協議会への分担金	500	500	0	
土木部	歴史の息づく水辺空間の整備	安らぎのある歴史と緑のネットワークを創出	(150,000)	(684,070)	(△534,070)	
土木部	案内標識の整備	歴史的、文化的史跡を案内するための標識を設置	(155,000)	(238,000)	(△83,000)	
土木部	府立博物館等の運営	狭山池博物館の運営	155,015	132,604	22,411	
教育委員会	府立近つ飛鳥風土記の丘の運営	運営委託の実施	13,605	13,594	11	
教育委員会	府立博物館等の運営	弥生文化、近つ飛鳥博物館の運営委託の実施	410,696	433,539	△22,843	
教育委員会	日本民家集落博物館への支援	運営経費の補助	16,200	16,200	0	
教育委員会	講座、イベント等の開催	文化財愛護推進委員等を対象に課題別研修会を開催	535	-	535	
教育委員会	歴史情報の提供	文化財調査報告書の刊行	1,215	1,283	△68	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
教育委員会	埋蔵文化財の保全及び調査	開発工事に先立ち発掘調査範囲確認調査の実施	54,813	-	54,813	
教育委員会	文化財等の調査・指導	開発工事現場内の埋蔵文化財の調査・指導	-	-	-	
教育委員会	環境影響評価手続きにおける指導	環境影響評価手続きにおける指定文化財等への影響防止指導	-	-	-	

第4章 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現

1 パートナーシップによる環境保全活動の促進

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	574	574	0	
環境農林水産部	環境情報交流施設の整備	環境情報・学習プラザ(仮称)の整備	20,992		20,992	4-1-(1)
環境農林水産部	環境保全活動の支援	講習会の実施、環境学習器材の貸出、情報提供	475	849	△ 374	4-1-(1)
環境農林水産部	環境配慮の行動指針の作成・普及	子どもたちのための環境配慮の行動指針(エコガイド)を作成・普及	-		-	4-1-(1)
土 木 部	「私の水辺」大発表会	水辺への関心を高め情報の共有化を図るため、水辺での様々な活動や発見を広く発表する機会を提供	900		900	4-1-(1)
環境農林水産部	各種月間行事、啓発、イベントに対する参加の促進	おおさか環境賞表彰式・グリーン購入/NO!!包装キャンペーンの実施	229	668	△ 439	4-2-(3)
環境農林水産部	緑の少年団育成事業の推進	交流集会等への助成	574	630	△ 56	4-1-(2)
生活文化部	府民の自主的活動の支援	消費者団体がリサイクル問題等各種消費者問題についての研究や活動成果の発表を行い、相互に情報交換できるような場を設けるなど、府民の自主的活動を支援	2,100	2,100	0	
環境農林水産部	環境保全活動の奨励制度の充実	民間団体の環境保全活動に対する補助	1,334	2,334	△ 1,000	
環境農林水産部	ごみ減量化・リサイクルアクションプログラムの推進(別掲)	「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」について、事業者、住民、行政のパートナーシップのもとに、廃棄物の発生抑制、リサイクルを推進	(4,400)	(4,400)	(0)	1-1-(3)
環境農林水産部	大阪府環境保全基金、大阪府みどりの基金の充実	大阪府環境保全基金、大阪府みどりの基金の運営	5,291	5,291	0	
環境農林水産部	オアシス整備事業の推進(別掲)	ため池環境の総合的・多面的な整備、「ため池環境コミュニティ」が主体となった保全活動の支援、いきものにふれあうオアシスの整備実施	(283,555)	(449,635)	(△166,080)	3-1-(1), 3-1-(4), 4-1-(1)
建築都市部	違法屋外広告物の撤去(別掲)	屋外広告物法に基づき違法広告物を除却、住民団体等の主体的参加による除却制度を創設	(18,392)	(13,444)	(4,948)	3-1-(7), 4-1-(1)
環境農林水産部	活動を指導する人材の育成	みどりすつと(みどりのボランティア)や緑アドバイザーの育成支援及び自然観察会等のイベントを企画運営するボランティアの育成	3,446	4,506	△ 1,060	
環境農林水産部	活動に対する技術的な指導・助言	普及指導職員を通じ林業技術や情報等を普及啓発	6,000	6,000	0	
環境農林水産部	「里山トラスト」(里山保全活動)への支援(別掲)	里山保全活動地の設定・調整	(-)	(-)	(-)	3-1-(1), 4-1-(2)
環境農林水産部	里山インストラクターの養成	自然環境学習や里山生活体験のリーダーとなる人材を育成	-		-	3-1-(1), 4-1-(2)
環境農林水産部	自然環境保全指導員制度の運用(別掲)	自然環境保全指導員を任命し国定公園区域、近郊緑地保全区域等の巡視	(11,504)	(11,468)	(36)	
環境農林水産部	自然公園指導員制度の活用(別掲)	国定公園利用者に対する利用指導及び情報提供等	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	森林保全員制度の運用(別掲)	森林保全員による保安林、府営林の巡視	(11,436)	(11,361)	(75)	
環境農林水産部	人がやすらぐみどりづくり推進事業	研修会の実施	272	300	△ 28	
環境農林水産部	緑アドバイザーの養成	研修会の実施	400	1,400	△ 1,000	4-1-(2)
環境農林水産部	大阪府植樹祭の開催	泉南郡熊取町において開催	2,000	1,575	425	
環境農林水産部	自然環境に関する教育及び学習の振興	自然とのふれあいを通じて、自然に対する正しい理解の普及を図るため、自然観察会等を実施	-	-	-	4-1-(2)
環境農林水産部	魚庭の森づくり活動への支援(別掲)	大阪湾を豊かな漁場として育むため、森、川、海を一体として捉え、府内河川上流域に存する森林への植樹・育林活動を通して漁民の森づくりを行うことを支援。河川浄化、水源を目指すウォーキング等の啓発活動を併せて実施	(3,400)	(4,000)	(△600)	3-1-(1), 3-1-(3), 4-1-(1)
環境農林水産部	みどり世紀の森づくり推進事業	岸和田市に対し補助事業を実施	2,000	2,000	0	4-1-(2)
環境農林水産部	まちづくり水路整備事業の推進(別掲)	水路の親水施設整備や防災施設整備、農業者と地域住民が一体となった新しい環境保全への取り組みの支援	(213,775)	(244,627)	(△30,852)	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	いきいき水路モデル事業の推進(別掲)	農業用水路の多面的な整備、住民参加による水辺環境保全活動の支援	(325,668)	(400,900)	(△75,232)	
環境農林水産部	大阪府環境保全基金、大阪府みどりの基金の充実	大阪府環境保全基金、大阪府みどりの基金の運営	23,788	23,788	0	
環境農林水産部	(財)大阪みどりのトラスト協会事業の展開	(財)大阪みどりのトラスト協会の管理運営を支援	72,720	74,265	△1,545	
土木部	環境ふれあいワークショップの運営	深北緑地の整備及び維持管理について、府民参加によるワークショップ形式にて検討	3,000	6,000	△3,000	
土木部	府営公園ボランティア活動の推進	52団体約4,500名のボランティアとの協働推進・拡大	-	-	-	
環境農林水産部	みどりの人材銀行運営事業の推進	(財)大阪みどりのトラスト協会への事業費支援	1,046	1,046	0	

2 環境教育・環境学習の推進

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
教育委員会	視聴覚教材や環境教育教具の開発・作成・提供	府教育センターにおける開発・作成・提供	-	-	-	
教育委員会	実践事例等の情報の収集・提供	府教育センターにおける情報の収集・提供	-	-	-	
教育委員会	教員向け手引書等の指導書の活用	手引書や実践集の活用の推進	-	-	-	
教育委員会	教員等の環境教育指導者としての養成、研修の実施	府教育センターでの教員研修の実施	-	-	-	
教育委員会	授業、クラブ活動等での環境教育への取組	「総合的な学習の時間」等での環境学習の取組の支援	-	-	-	
教育委員会	体験型学習施設等の活用等の校外における取組	環境教育の視点を取り入れた「小学生の野外活動」等の主催事業の実施	107,373	113,168	△5,795	
教育委員会	府立学校の緑化(別掲)	府立学校において植樹を実施	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	府立学校の緑化(別掲)	緑化樹の配付	(90,441)	(100,841)	(△10,400)	
環境農林水産部	金剛生駒紀泉国定公園拡大地域の整備(別掲)	平成8年の国定公園拡大区域の施設整備	(209,324)	(421,097)	(△211,773)	4-1-(2)
生活文化部	環境教育用施設や実践事例等の情報の収集・提供	環境教育施設や実践事例等の情報収集・提供	-	-	-	
環境農林水産部	環境学習人材支援事業	小学校で環境NPOによる出前講座を実施	9,000	-	9,000	4-1-(2)
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営(別掲)	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	(574)	(574)	(0)	
環境農林水産部	「こどもエコクラブ」活動の支援	交流会・研修会の実施、情報提供	500	500	0	4-1-(1)
環境農林水産部	自然環境に関する教育及び学習の振興(別掲)	自然とのふれあいを通じて、自然に対する正しい理解の普及を図るため、自然観察会等を実施	-	-	-	4-1-(2)
環境農林水産部	「学校の森」活動の促進	府民の森や府営林等を活用して、体験型の自然環境学習の実施を支援	-	-	-	4-1-(2)
環境農林水産部	活動に対する技術的な指導・助言(別掲)	普及指導職員を通じ林業技術や情報等を普及啓発	(6,000)	(6,000)	(0)	
環境農林水産部	活動を指導する人材の育成(別掲)	みどりすと(みどりのボランティア)や緑アドバイザーの育成支援及び自然観察会等のイベントを企画運営するボランティアの育成	(3,446)	(4,506)	(△1,060)	
環境農林水産部	森林林業教育実施事業の推進(別掲)	児童や生徒等を対象に林業体験や自然観察会を実施	(664)	(664)	(0)	4-1-(2)
環境農林水産部	人がやすらぐみどりづくり推進事業(別掲)	研修会の実施	(272)	(300)	(△28)	
環境農林水産部	「里山トラスト」(里山保全活動)への支援(別掲)	里山保全活動地の設定・調整	(-)	(-)	(-)	3-1-(1), 4-1-(2)
環境農林水産部	里山インストラクターの養成(別掲)	自然環境学習や里山生活体験のリーダーとなる人材を育成	(-)	(-)	(-)	3-1-(1), 4-1-(2)
環境農林水産部	府民の森パークレンジャーの活用(別掲)	自然観察会等のイベントを企画運営するボランティアの育成	(2,000)	(2,000)	(0)	4-1-(2)
環境農林水産部	緑アドバイザーの養成(別掲)	研修会の実施	(400)	(1,400)	(△1,000)	4-1-(2)
環境農林水産部	みどりの人材銀行運営事業の推進(別掲)	(財)大阪みどりのトラスト協会への事業費支援	(1,046)	(1,046)	(0)	
環境農林水産部	府立自然公園構想の推進(別掲)	泉南西部地域における府立自然公園の指定について関係者と調整	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	自然公園整備・管理・運営事業の推進(別掲)	自然公園施設の管理運営及び補修工事	(155,574)	(126,758)	(28,816)	4-1-(2)
環境農林水産部	教育の森整備事業(別掲)	森林林業体験の場を再編整備する市町村等への助成	(10,000)	(10,000)	(0)	4-1-(2)
環境農林水産部	森林利用施設の維持管理(別掲)	自然や歴史・文化とふれあう利用拠点整備	(15,843)	(15,733)	(110)	4-1-(2)
環境農林水産部	府民参加の森づくり事業の推進(別掲)	府民が自然にふれあう場の提供を目的とし、府、市町村、森林所有者及び地元住民の協力による森林整備の実施	(10,917)	(13,235)	(△2,318)	4-1-(2)
環境農林水産部	みどり世紀の森づくり推進事業(別掲)	岸和田市に対し補助事業を実施	(2,000)	(2,000)	(0)	4-1-(2)

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	ピオトープの保全・回復・創出(別掲)	生き物の生息空間であるピオトープの整備	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	府民の森利用促進・管理・運営事業の推進(別掲)	各園地の特性を活かした府民の森利用拠点施設の整備	(404,876)	(39,813)	(365,063)	4-1-(2)
環境農林水産部	鳥獣保護思想の普及啓発(別掲)	鳥獣保護員による巡視・指導や愛鳥週間行事の実施等	(6,103)	(6,181)	(△78)	3-1-(2)
環境農林水産部	農業教育の推進	農業教育推進の体制整備	2,084	1,035	1,049	
環境農林水産部	環境情報交流施設の整備(別掲)	環境情報・学習プラザ(仮称)の整備	20,992		20,992	4-1-(1)

3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	府民参加型の環境ホームページ「かんきょう交流ルーム」の運営	府民参加型の環境ホームページ「かんきょう交流ルーム」の運営	-	-	-	4-1-(3)
環境農林水産部	環境情報の収集、整理及び解析	環境データの解析、予測モデルの構築等	91,286	92,481	△1,195	
環境農林水産部	インターネットを通じた環境情報の発信	ホームページ「おおさかの環境エコギャラリー」を通じ、行政情報、環境学習支援情報等の発信	-	-	-	4-1-(3)
環境農林水産部	環境白書等の作成	「平成14年版大阪府環境白書」や小冊子「おおさかの環境」の作成	2,790	2,881	△91	
環境農林水産部	広報活動の充実	府発行各種広報紙の活用やパンフレットの作成・配付等	-	-	-	
水道部	府営水道環境報告書の作成	環境会計を取り入れた環境報告書を作成し、インターネットも活用して広く府民に情報を提供	-	-	-	

4 環境監視及び調査研究

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	発生源、環境質、モニタリングの充実	環境質等のモニタリング	72,634	82,542	△9,908	
環境農林水産部	大気汚染に係る発生源測定、立入検査等(別掲)	工場・事業場の排出ガスの規制基準遵守状況についての立入検査や発生源測定の実施により指導	(8,751)	(9,315)	(△564)	
環境農林水産部	各種大気汚染物質排出量等実態調査(別掲)	大気汚染物質排出量の動向などを把握するために、各種大気汚染物質の排出量等の調査を実施	(1,362)	(2,245)	(△883)	
環境農林水産部	有害大気汚染物質調査(別掲)	府下10地点において、ベンゼン等の環境濃度を監視	(28,887)	(29,043)	(156)	
環境農林水産部	浮遊粒子状物質調査(別掲)	自動車排ガス対策のため、浮遊粒子状物質濃度を調査	(5,864)	(9,277)	(△3413)	
環境農林水産部	大気汚染常時監視(別掲)	大阪府域における大気汚染状況の迅速かつ効率的な把握	(211,361)	(202,703)	(△8,658)	
環境農林水産部	大気汚染発生源テレメータシステムの整備(別掲)	大規模工場・事業所の排出ガス等の常時監視を行い、総量規制基準等の遵守状況を確認し指導	(8,091)	(20,632)	(△12,541)	
環境農林水産部	水質の発生源測定(別掲)	工場・事業場の排水検査を行い排水基準や総量規制基準遵守を確認し指導	(20,458)	(22,350)	(△1,892)	
環境農林水産部	水質発生源テレメータによる監視(別掲)	大規模工場・事業所からのCOD排出状況の常時監視を行い総量規制基準等の遵守状況を確認し指導	(20,458)	(22,350)	(△1,892)	
環境農林水産部	公共用水域の水質の監視(別掲)	「公共用水域の水質測定計画」に基づく公共用水域の水質監視	(135,502)	(135,506)	(△4)	
環境農林水産部	地盤沈下・地下水位の監視(別掲)	地盤の変動状況及び地下水の常時監視、地下水採取量調査を実施	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	地下水質の監視(別掲)	汚染井戸周辺地区調査及び飲用井戸設置者に対して井戸の適正な管理についての指導啓発を実施	(-)	(-)	(-)	
環境農林水産部	地下水質の監視(別掲)	「地下水質測定計画」に基づく地下水質の水質監視	(6,709)	(6,063)	(646)	
環境農林水産部	有害大気汚染物質調査(別掲)	府下10地点において、ベンゼン等の環境濃度を監視	(28,887)	(29,043)	(△156)	
環境農林水産部	ダイオキシン類排出実態の把握(別掲)	排出ガス・排水・ばいじん・燃え殻について、ダイオキシン類の測定を指導するなど、排出実態を把握	(2,337)	(2,337)	(0)	
環境農林水産部	ダイオキシン類常時監視(別掲)	ダイオキシン類の環境調査および検査・分析	(132,796)	(132,663)	(133)	
健康福祉部	水道水中の微量有害化学物質調査(別掲)	上水道の原水、浄水中の微量有害化学物質の調査	(1,351)	(1,351)	(0)	
環境農林水産部	土壌汚染概況調査(別掲)	農業の適正使用を促すため、残留調査を実施	(2,378)	(948)	(1,430)	
環境農林水産部	自動車騒音の常時監視(別掲)	主要幹線道路の沿道地域の環境基準達成状況の評価実施	(859)	(859)	(0)	
環境農林水産部	騒音・振動・低周波音の測定及び検査分析(別掲)	騒音、振動及び低周波音の状況の測定、検査、分析	(10,735)	(-)	(10,735)	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	鉄軌道騒音・振動実態調査(別掲)	平成13年度から3ヵ年で府域の鉄軌道における騒音・振動の実態調査	(10,206)	(4,980)	(5,226)	
環境農林水産部	航空機騒音の環境監視(別掲)	大阪国際空港及び関西国際空港における航空機騒音の環境監視	(10,231)	(10,662)	(△431)	
環境農林水産部	森林資源情報のデータベースの構築	森林資源の情報をデータベース化	-	-	-	
商工労働部	試験研究機関提案型調査研究事業	今後創出の必要がある産業分野(情報通信・バイオ・環境・健康福祉)の研究課題について府立試験研究機関の研究者から公募し、外部評価により選定した課題について調査研究を実施	43,296	-	43,296	4-1-(5)
生活文化部	地球環境保全に関する研究開発(オゾン層破壊による紫外線等の影響)	環境浄化技術の開発	3,000	6,000	△3,000	
生活文化部	地球環境保全に関する研究開発(過熱水蒸気利用によるダイオキシン類分析前処理法の開発)	ダイオキシンを過熱処理して抽出する方法の開発	2,000	3,740	△1,740	
生活文化部	地球環境保全に関する研究開発(人工衛星データ利用による地球環境変動の研究)	人工衛星のデータを利用して地球環境の年々変動の様子を調査し、地球環境保全のための基礎的なデータを収集	-	30,000	△30,000	
生活文化部	地球環境保全に関する研究開発(ボルテックスチューブの応用・評価)	有害ガスの無害化に関する研究	-	1,000	△1,000	
生活文化部	環境の保全と創造に関する実証研究(環境ホルモンの測定法の確立)	環境ホルモン測定技術の開発と応用	3,210	5,640	△2,430	
生活文化部	環境の保全と創造に関する実証研究(大都市域のSPM対策)	SPM自動車排出寄与率算出の精度向上に関する研究	5,000	4,500	500	
生活文化部	環境の保全と創造に関する実証研究(ディスプレイシステム)	有機性廃棄物の分別回収及び有効利用方法の開発	3,000	5,500	△2,500	
生活文化部	環境の保全と創造に関する実証研究	高N周化型イネの育種による水質の浄化	1,000	-	1,000	
生活文化部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	水域の富栄養化を防ぐアカウキサスの利用の研究	-	-	-	
生活文化部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	河川及び湖沼の復元回復のための方策を明らかにする研究	-	-	-	
生活文化部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	市街地周辺山系の保全活用方策の検討	-	-	-	
生活文化部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	豊かな生活環境を育む魅力ある都市景観形成手法の検討	-	-	-	
生活文化部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	ため池の水質浄化に影響する護岸評価と分類	600	-	600	
生活文化部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	環境防災農地の最適選定	350	-	350	
生活文化部	環境と調和した産業技術・システムに関する研究(環境にやさしい洗剤等)	床用コーティング材を長持ちさせる開発	500	1,000	△500	
生活文化部	研究開発の推進(溶融スラグの新規利用の基礎的研究・用途開発)	溶融スラグの新規利用法の開発と応用	3,000	2,150	850	
生活文化部	研究開発の推進(生化学反応触媒の高性能・高機能化)	環境にやさしい材料を使った酵素性能の強化	-	600	△600	
生活文化部	研究開発の推進(生分解性素材を用いたプラグ苗トレイの開発)	環境負荷を軽減するための苗生産システムに関する研究	200	3,000	△2,800	
生活文化部	研究開発の推進(ユーグレナを用いた閉鎖系における光エネルギー利用)	ユーグレナを用いた低重力下でのCO ₂ /O ₂ 交換システムの構築	1,000	800	200	
生活文化部	有機性廃棄物の高付加価値資源化	天然有機廃棄物を垂臨界水を用いて有機物に変える技術開発	30,000	-	30,000	
商工労働部	環境汚染の未然防止に向けた研究開発の推進	環境にやさしい無溶浴型めっきシステム開発や建材による室内VOC汚染の調査など環境汚染の未然防止に向けた研究開発を推進	6,896	8,580	△1,684	
環境農林水産部	環境保全等に関する調査研究	環境ホルモン等の高度な分析・手法の開発や酸性沈殿物の実態調査等	7,422	7,124	298	
環境農林水産部	環境の保全と創造に関する実証研究	環境保全型農業技術の確立	14,230	11,770	2,460	
環境農林水産部	食品廃棄物の再資源化等の研究開発の推進	環境保全型農業、食品廃棄物の再資源化、自然環境保全等の研究開発の推進	-	-	-	
環境農林水産部	輸入青果廃棄物の有効利用技術に関する研究	有機性廃棄物の有効利用技術の開発	20,000	-	20,000	1-1-(5)
環境農林水産部	炭素固定から見た森林利用・保全モデルに関する研究	府内の森林における炭素固定機能の評価を行い、持続可能な森林保全方策の確立	140	140	0	
環境農林水産部	酸性雨のメカニズムの研究	酸性雨等による森林被害の実態を把握し、衰退林についてその原因解明研究	130	130	0	
環境農林水産部	環境と調和した産業技術・システムに関する研究	環境負荷の少ない病虫害防除技術の確立	11,977	11,977	0	
環境農林水産部	水域環境向上のための研究開発の推進	水域環境の向上を図るための水産資源生存環境及び生態等に関する調査研究の推進	-	-	-	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	大阪湾における海況の変動機構を明らかにするとともに、富栄養化の著しい湾奥部における漁場環境の保全について調査研究の実施 河川や水路等の水辺に、多様な生物が生息できる環境を維持・創造するため、その保全回復及び創造方策の検討	-	-	-	
健康福祉部	アトピー性呼吸器疾患の予防に関する調査研究	平成13年度国庫補助金減額により左記の事業は実施できず。	-	-	-	
健康福祉部	食品等の残留農薬に関する調査研究	食の安全を確保するため輸入食品を中心に残留農薬の分析及び分析方法の開発	12,834	12,834	0	
健康福祉部	水処理及び水質確保に関する研究	排水の浄化に資するための下水、し尿処理技術の開発研究及び上水の検査による飲み水の安全性の確保	39,308	44,311	△ 5,003	
商工労働部	環境配慮型商品に関する共同開発研究	環境関連分野産業の育成のため、環境配慮型(インテリジェント・エコ)製品開発に関する共同研究を産・学・官で実施	1,000	1,000	0	
商工労働部	産業技術総合研究所における成果の普及	産技研のもつ研究成果やノウハウを積極的に技術移転するため、技術シーズを公開し、実用化する企業の公募、選定、実用化プログラムを協議・作成した後、開発から製造工程立ち上げまでの重点的な指導を実施(実用化指導制度) 中小企業の指導相談、セミナー、フォーラム等を開催し成果を普及(指導普及事業)	25,747	22,361	3,386	
環境農林水産部	食とみどりの総合技術センターにおける成果の普及	開発された技術について、関連産業等に技術移転を行い、成果を普及	-	-	-	

5 事業活動における環境への配慮

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14予算	13予算	増減	備考
環境農林水産部	戦略的環境アセスメントの検討	事業に先立つ計画等の環境配慮を行う戦略的環境アセスメントの検討	-	-	0	4-1-(6)
環境農林水産部	環境影響評価条例等の運用	大阪府環境影響評価条例等に基づき、事業者が実施する環境影響評価及び事後調査に関し、必要な指導・助言を実施	1,755	1,755	0	
環境農林水産部	関西国際空港環境監視機構の運営	知事と泉州9市4町の長により構成する関西国際空港環境監視機構において、関西国際空港事業及び関連事業による環境等への影響について監視	6,375	6,375	0	
環境農林水産部	大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会の運営	府と関係3市で構成する大阪府域環境保全協議会において、大阪湾圏域広域処理場整備事業に対する環境監視を実施	232	463	△ 231	
環境農林水産部	環境ISOの取組の推進	府が認証取得したISO14001の取組を推進するとともに、府民・市町村・事業者に対する自主的な環境保全活動の普及	937	2,149	△ 1,212	4-2-(2)
環境農林水産部	環境情報センター環境ISOの推進	環境マネジメントシステムの推進	-	1,500	△ 1,500	4-2-(2)
水道部	村野浄水場環境ISOの取組の推進	環境負荷の少ない水づくりのため、村野浄水場において平成11年8月に認証取得したISO14001の取組を推進	1,291	1,650	△ 359	4-2-(2)
環境農林水産部	「大阪府庁エコアクションプラン」の策定	府として率先して行動する「大阪府庁エコアクションプラン」を新たに策定	-	-	-	4-1-(4), 4-2-(1)
環境農林水産部	環境総括責任者の設置促進	環境ISO等の環境規格の普及を通じて、環境総括責任者の設置を促進	-	-	-	
総務部	行政文書管理システムの構築	「電子府庁」の基盤整備として、行政文書のライフサイクル(取得・作成・流通・保管・保存・廃棄)全般を管理するシステムを構築	124,667	83,838	40,829	
商工労働部	大阪産業グリーン調達環境整備事業	グリーン商品(環境配慮型商品)の主要な調達者であるISO14001認証取得事業所によるネットワーク「大阪グリーン産業創造ネットワーク」を組織し、マッチングの場の提供等その活動を通じてグリーン商品市場を活性化	1,000	1,000	0	
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議による「グリーン購入推進運動」の実施	グリーン購入/NO!!包装キャンペーンの実施等	567	1,565	△ 998	
総務部	市町村の公害防止等の取組みに対する財政支援	大阪府市町村施設整備資金貸付金の貸付	300,000	300,000	0	
環境農林水産部	公害防止管理者等研修会の開催	公害防止管理者等に必要な技能・知識を習得	-	-	-	
環境農林水産部	公害防止管理者等選任状況調査の実施	府内市町村における選任状況を把握するための調査	-	-	-	
環境農林水産部	未選任特定工場に対する指導	未選任特定工場に対する指導	-	-	-	
商工労働部	資源循環型社会システムの構築と産業育成に関する検討調査	今後一層のリサイクルなどの対策が必要になる廃棄物について、産業の対応状況とそれに伴い成長が見込まれる環境関連産業の育成方策を探るため、平成13年度に設置した「資源循環型社会システムの構築と産業育成に関する検討委員会」を引き続き運営	827	4,100	△ 3,273	

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	環境審議会の運営	環境に関する基本的な事項等の審議	-	-	-	
環境農林水産部	大阪地域公害防止計画の策定	第7次大阪地域公害防止計画の策定	2,753		2,753	

6 経済的手法による環境負荷の低減

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
総務部	低公害車等普及促進の優遇税制	自動車税・自動車取得税の優遇税制	-	-	-	2-1-(2), 4-1-(7)
環境農林水産部	中小企業低公害車等購入資金特別融資	低公害な車を購入する中小企業者に低利融資を斡旋	65,915	68,327	△ 2,412	2-1-(2), 4-1-(7)
商工労働部	経営革新等支援資金融資	中小企業者の経営革新に必要な資金を融資 (環境分野に該当する場合、特例金利を適用)	(2,492,000)	(5,471,000)	(△2,979,000)	
商工労働部	新産業創造支援資金融資	中小企業者の研究開発等創造的活動に必要な資金を融資 (環境分野に該当する場合、特例金利を適用)	(3,514,000)	(9,573,000)	(△6,059,000)	
商工労働部	小規模企業者等の設備導入に対する支援	府内の小規模企業者等に対し、創業及び経営基盤強化に必要な機械設備等の設置に要する資金の無利子貸付または機械設備の割賦販売・リースを実施	4,955,000	4,955,000	0	
商工労働部	産業活性化資金融資	中小企業者の公害・環境対策に必要な設備資金やISO取得費用を融資	(1,758,000)	(8,438,000)	(△6,680,000)	
環境農林水産部	中小企業公害防止資金特別融資	府内中小企業者が公害防止をするために必要な処理施設等への融資	314,600	360,080	△ 45,480	
環境農林水産部	エコビジネス取組への支援	APEC環境技術交流促進事業を通して、府内中小企業の環境関連製品情報等をインターネットで発信	-	-	-	
環境農林水産部	循環型技術及び資源活用の推進	廃棄物対策に取り組む企業ニーズの把握、有用な情報の提供及び産学官共同研究など環境関連産業の育成支援	1,000		1,000	4-1-(8)

7 国際協力の推進

(単位：千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	14 予算	13 予算	増 減	備 考
環境農林水産部	UNEP (国連環境計画) 国際環境技術センターへの支援	UNEP 国際環境技術センターの支援財団として設立した (財) 地球環境センターに対して引き続き職員を派遣	40,688	41,565	△ 877	
環境農林水産部	(財) 国際エメックスセンターへの支援	閉鎖性海域の環境保全と適正利用や国際協力の推進に資するため設立された (財) 国際エメックスセンター」を支援	-	-	-	
環境農林水産部	JICA (国際協力事業団) との連携	JICA の国別特別研修及び「有害金属汚染対策コース」において、開発途上国からの研修生に対する技術研修を実施	2,853	-	2,853	
環境農林水産部	海外友好提携都市との交流・協力	インドネシア東ジャワ州とのインターネットや電子メール等を利用した技術交流方策を検討	1,045	2,117	△ 1,072	
環境農林水産部	APEC 環境技術交流促進事業	APEC 環境技術交流促進事業運営協議会への参画とインターネットを活用した環境技術情報等を受発信	7,669	9,021	△ 1,352	
環境農林水産部	インターネットの活用	環境保全技術に関する情報をインターネットにより開発途上国等へ発信	-	-	-	
環境農林水産部	環境技術情報の海外への発信	「APEC 環境技術交流バーチャルセンター」大阪府サイトの運営	-	-	-	
環境農林水産部	(財) 地球環境産業技術研究機構との連携	(財) 地球環境産業技術研究機構に対して引き続き職員を派遣	11,401	22,792	△ 11,391	

注)

- 複数の施策分野に効果が期待できる事業については、主な施策分野以外については事業名に (別掲) と記し、予算額は () 書きで示している。
- 複数事業をまとめて予算措置している場合は、主たる事業の予算額の欄に合計予算額を示し、それ以外の事業の予算額の欄には () 書きで合計予算額を示している。
- 特段の予算措置を講じていない事業については、予算額の欄には - を記している。
- 備考欄は当該施策を含んでいる本文の「章-項-細項」を表している。

平成14年度 部局別環境関係予算(関連事業含む)一覧

(単位：千円)

部局名	平成14年度	平成13年度	増 減
総務部	477,201	432,372	44,829
企画調整部	500	500	0
生活文化部	56,205	67,275	△ 11,070
健康福祉部	246,199	194,285	51,914
商工労働部	5,033,766	4,992,041	41,725
環境農林水産部	13,922,383	15,410,527	△ 1,488,144
土木部	108,974,347	129,294,142	△ 20,319,795
建築都市部	29,895,586	23,455,438	6,440,148
企業局	83,610	117,940	△ 34,330
水道部	5,535,516	5,590,629	△ 55,113
教育委員会	781,605	771,664	9,941
病院事業局	54,260	0	54,260
公安委員会	4,327,638	4,036,210	291,428
計	169,388,816	184,363,023	△ 14,974,207